

平成26年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

三重県監査委員

平成27年8月



監 査 第 38 号  
平成 27 年 8 月 25 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 福 井 信 行

三重県監査委員 服 部 富 男

三重県監査委員 津 村 衛

三重県監査委員 田 中 正 孝

### 平成 26 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成27年5月29日付け総務第07-71号で審査に付された平成26年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	4
1 経 営 収 支 の 状 況	4
2 建 設 改 良 の 状 況	6
3 長 期 債 務 の 状 況	7
4 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	9
5 中 期 経 営 計 画 の 成 果 指 標	10
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	12
1 三 重 県 水 道 事 業	12
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	25
3 三 重 県 電 気 事 業	37
第5 決 算 諸 表	48
1 三 重 県 水 道 事 業	48
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	55
3 三 重 県 電 気 事 業	61



# 平成 26 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 26 年度 三重県水道事業  
三重県工業用水道事業  
三重県電気事業

### 2 審査の手続

平成 26 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか
- (5) 借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止及び引当金の計上義務化など、地方公営企業会計基準（以下「会計基準」という。）の改正に対応した会計処理が適正に行われているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

なお、本意見書に記載する平成 26 年度の計数は、会計基準の改正に対応した数値であり、25 年度以前は旧会計基準に対応した数値である。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

### 2 審査の意見

#### (1) R D F 焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電事業譲渡後のR D F 焼却・発電事業については、平成 28 年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、29 年度から 32 年度までは県（知事部局又は企業庁）が事業主体となることとされている。

R D F 焼却・発電事業は、平成 14 年度の事業開始から 23 年度までは赤字が続いていたが、24 年度以降、固定価格買取制度の適用や競争入札により売電収入が増加し、ようやく黒字となっている。

しかし、平成 29 年度以降は、R D F 焼却・発電施設の維持管理費が大幅に増加することから、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進められたい。

#### (2) 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業は、平成 27 年 3 月 31 日現在、契約率は 87.3%と高水準であるものの、受水企業の撤退等に伴い契約水量は減少傾向にあり、未契約水量は 105,180 m<sup>3</sup>/日となっている。

中伊勢工業用水道事業は、平成 26 年度に契約水量の増減はなく、27 年 3 月 31 日現在、契約率は 54.0%であり、未契約水量は 15,190 m<sup>3</sup>/日となっている。

多度工業用水道事業は、給水先工場の操業廃止に伴い平成 26 年 10 月から休止の状態となっている。

新規企業立地の停滞や節水型企業の増加など厳しい状況にあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

契約水量等の状況 (平成27年3月31日現在・単位：m<sup>3</sup>/日)

事業名	給水能力 (A)	契約水量 (B)	契約率 (B)/(A)	未契約水量 (A) - (B)
北伊勢工業用水道事業	830,000	724,820	87.3%	105,180
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,810	54.0%	15,190
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	0	0.0%	10,000
計	911,500	781,130	85.7%	130,370



### (3) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や応急復旧に時間を要する水管橋については、大規模地震等により被災した場合、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで優先的に耐震化を進めてきたところである。

今後は、老朽劣化した管路の更新に加え、大規模地震等により液状化が想定されている地域に埋設されている管路の耐震化についても、計画的に実施されたい。

#### 主要施設、水管橋の耐震化の状況

		平成26年度末 (現状値)	平成27年度 (目標値)	平成28年度 (目標値)
水道 供給用 事業	浄水場等における主要施設 (129施設)	129施設	129施設	129施設
	水管橋 (170橋)	167橋	168橋	168橋
工業 水道用 事業	浄水場等における主要施設 (64施設)	56施設	61施設	62施設
	水管橋 (74橋)	67橋	70橋	70橋

(三重県企業庁第3次中期経営計画より作成)

### 第3 経営の概要

#### 1 経営収支の状況

平成26年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が22億4,458万2,509円、工業用水道事業が5億2,935万8,709円の純利益となっているのに対し、電気事業は2億1,335万8,734円の純損失となっている。

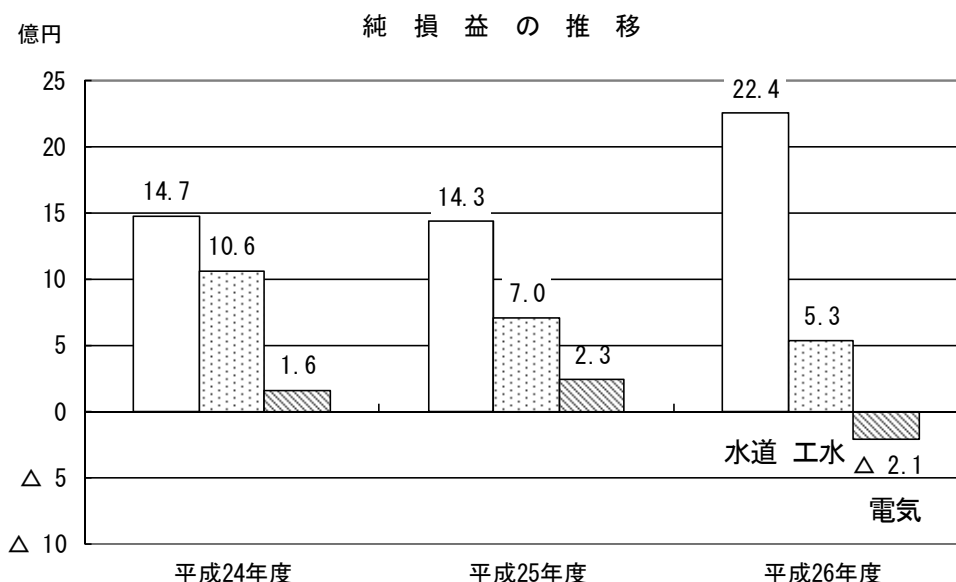
前年度と比較すると、水道事業で8億1,587万4,162円純利益が増加し、工業用水道事業では1億7,387万8,743円純利益が減少している。

水道事業では、給水量はほぼ横ばいで推移しているが、会計基準の改正に伴う退職給付引当金の取崩しにあたり、約5億7,000万円の特別利益を計上したことなどにより、純利益が増加している。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量はやや減少傾向にあるほか、会計基準の改正に伴う賞与引当金や退職給付引当金合わせて約8,000万円の特別損失を計上したことなどにより、純利益が減少している。

電気事業では、附帯事業であるRDF焼却・発電事業においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度適用による平均売電単価の上昇、松阪市の三重県RDF運営協議会脱退に伴う負担金などにより4億8,525万3,189円の黒字となったが、水力発電事業においては、会計基準の改正に伴う退職給付引当金の計上等により、6億9,861万1,923円の赤字となったため、前年度に比べ4億4,642万3,564円収支が悪化している。

各事業の経営収支の合計は、純利益25億6,058万2,484円で、前年度の純利益23億6,501万629円に比べ、1億9,557万1,855円利益が増加している。



## 【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)	
水道事業			10,905	8,660	2,245	
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,268	1,200	69
			三重用水系	2,396	1,505	890
			長良川水系	851	720	131
		中勢系	2,970	2,585	385	
		南勢志摩水道	3,420	2,651	769	
工業用水道事業			13,413	12,883	529	
内訳	北伊勢工業用水道		5,185	4,684	500	
	松阪工業用水道		233	163	70	
	中伊勢工業用水道		228	226	3	
	多度・鈴鹿工業用水道		7,766	7,810	△ 44	
電気事業			3,359	3,572	△ 213	
内訳	水力発電		1,752	2,450	△ 699	
	R D F 焼却・発電		1,607	1,122	485	
合計			27,677	25,116	2,561	

(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

## 2 建設改良の状況

平成26年度の建設改良費は、水道、工業用水道、電気の3事業で51億9,494万5,726円で、前年度に比べて2億2,450万4,401円、4.5%増加している。

事業別にみると、水道事業が19億1,197万7,950円、工業用水道事業が31億3,825万6,656円、電気事業が1億4,471万1,120円となっている。

前年度と比較すると、水道事業で872万3,938円（0.5%）、工業用水道事業で4億4,785万6,883円（16.6%）それぞれ増加したが、電気事業では2億3,207万6,420円（61.6%）減少している。

工業用水道事業において、平成26年度に建設改良費が大きく増加しているのは、主に25年度に沢地浄水場など主要施設の耐震化工事に着手したが、複数年にわたる工事であり、工事費用の年度配分割合が後年度に高くなっていることによる。

電気事業において、平成26年度に建設改良費が減少しているのは、主に水力発電所の譲渡に伴い予定していた大規模工事の実施を前年度までに終えたことによる。

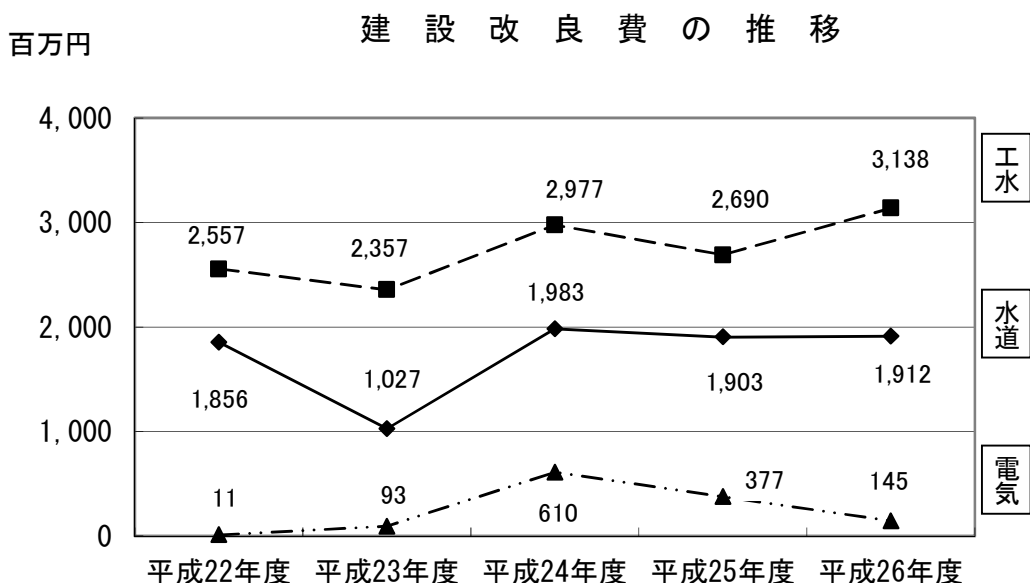
【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,911,978	36.8	1,903,254	38.3	8,724	100.5%
工業用水道事業	3,138,257	60.4	2,690,400	54.1	447,857	116.6%
電気事業	144,711	2.8	376,788	7.6	△ 232,076	38.4%
合計	5,194,946	100.0	4,970,441	100.0	224,504	104.5%

(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含む。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



### 3 長期債務の状況

#### (1) 企業債

平成26年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業で461億4,000万952円で、前年度末に比べて56億7,161万2,439円(10.9%)減少している。

事業別にみると、水道事業が290億3,696万2,666円(構成比62.9%)、工業用水道事業が162億4,556万3,123円(構成比35.2%)、電気事業が8億5,747万5,163円(構成比1.9%)となっている。

前年度と比較すると、水道事業で35億294万5,929円(10.8%)、工業用水道事業で12億2,383万1,714円(7.0%)、電気事業で9億4,483万4,796円(52.4%)それぞれ減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から実施している。高金利企業債の借換については、平成20年度までの累計で約172億5,000万円(水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円)を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円(水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円)が軽減されている。平成21年度以降の借換はない。

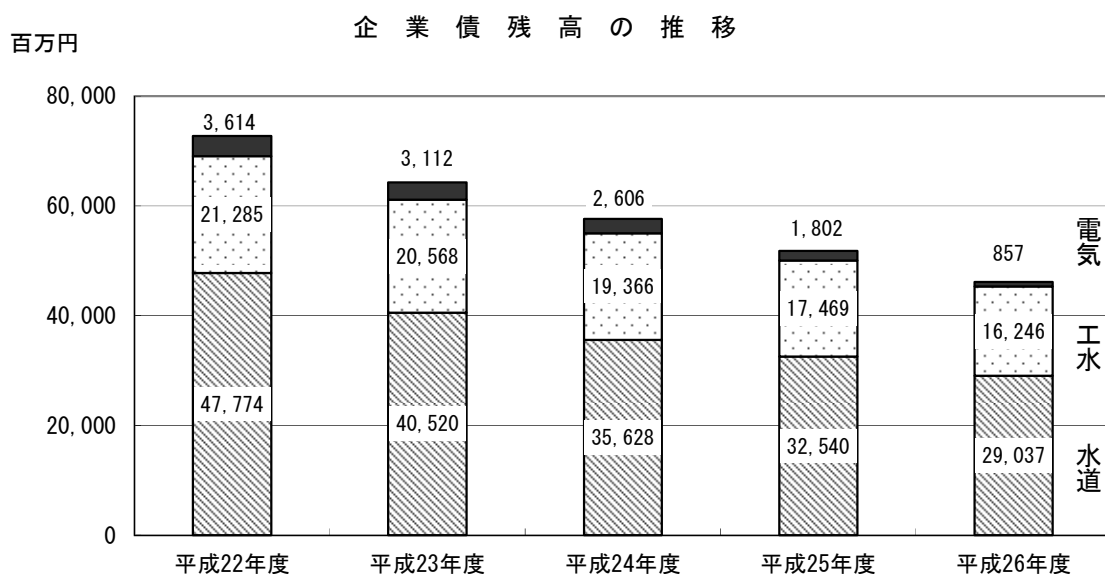
企業債の繰上償還については、平成26年度までの累計で約121億9,310万円(水道約82億8,110万円、工水約30億400万円、電気約9億800万円)行っており、金利負担は、後年度分も含めて約35億9,700万円(水道約25億100万円、工水約9億6,700万円、電気約1億2,900万円)が軽減されている。

#### 【企業債の現在高】

(単位：千円)

事業名	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	29,036,963	62.9	32,539,909	62.8	△ 3,502,946	89.2%
工業用水道事業	16,245,563	35.2	17,469,395	33.7	△ 1,223,832	93.0%
電気事業	857,475	1.9	1,802,310	3.5	△ 944,835	47.6%
合計	46,140,001	100.0	51,811,613	100.0	△ 5,671,612	89.1%

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



## (2) 水資源機構割賦負担金

水資源機構割賦負担金については、平成26年9月末に未償還残高約8億9,071万円を繰上償還し、償還を終えた。

企業庁では支払利息軽減のため、平成11年度から、割賦負担金の繰上償還を毎年度実施してきた。平成26年度までの累計で約385億7,660万円（水道約215億2,190万円、工水約170億5,470万円）行っており、金利負担は、約114億9,900万円（水道約55億7,000万円、工水約59億2,900万円）が軽減されている。

### 【水資源機構割賦負担金の現在高】

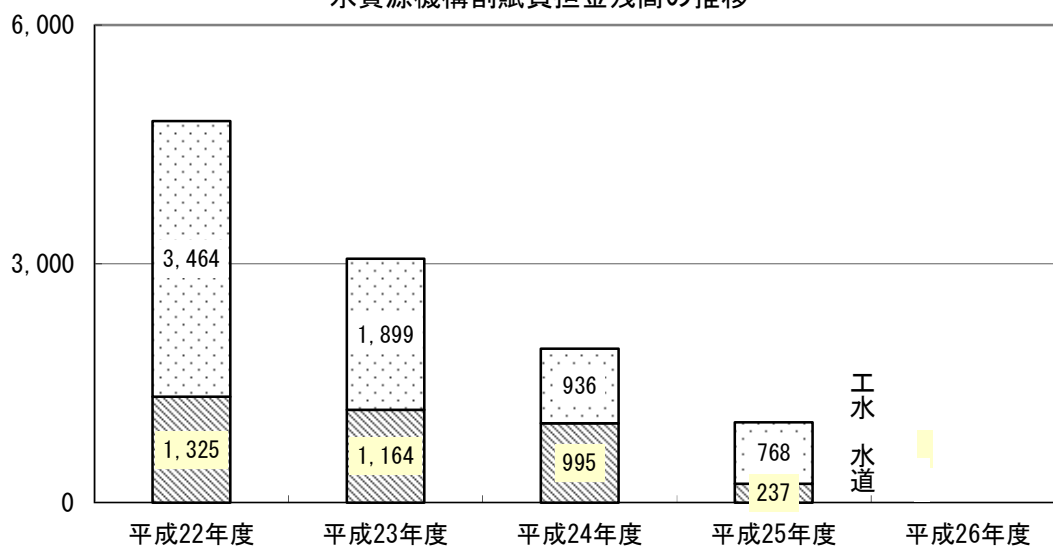
（単位：千円）

事業名	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	0	—	237,488	23.6	△ 237,488	皆減
工業用水道事業	0	—	767,593	76.4	△ 767,593	皆減
合計	0	—	1,005,081	100.0	△ 1,005,081	皆減

（注）四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

百万円

水資源機構割賦負担金残高の推移



#### 4 一般会計繰入金の状況

平成26年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気事業の3事業で24億2,030万1,314円で、前年度に比べて7,768万4,101円(3.1%)減少している。

事業別にみると、水道事業が12億6,000万1,000円(構成比52.1%)、工業用水道事業が11億5,638万5,314円(構成比47.8%)、電気事業が391万5,000円(構成比0.2%)となっている。

前年度と比較すると、水道事業で8,363万1,000円(6.2%)減少し、工業用水道事業で576万6,899円(0.5%)、電気事業で18万円(4.8%)それぞれ増加している。水道事業が減少しているのは、主に企業債の一部償還終了に伴う出資金の減による。

なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息に係る繰入金も削減が図られている。平成26年度は、水資源機構割賦負担金を水道事業において2億1,046万円、工業用水道事業において6億8,025万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減し、この利息に係る繰入金についても、後年度分も含め約8,800万円が軽減されている。

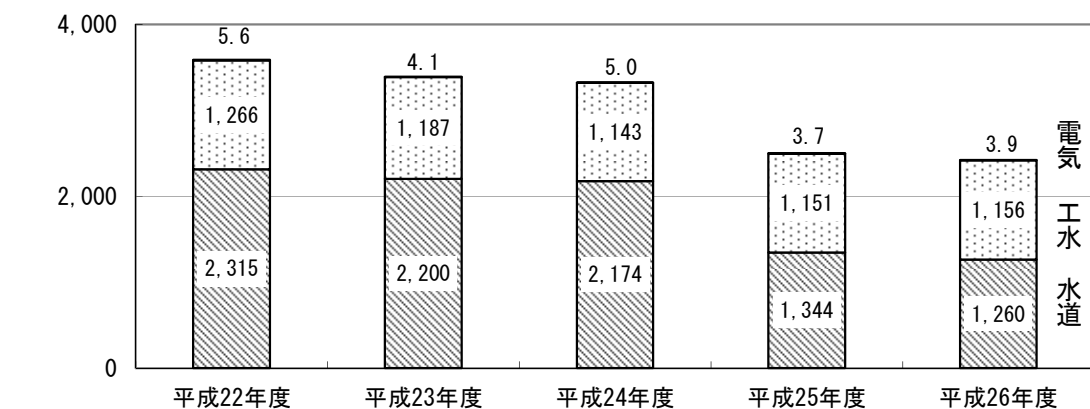
【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,260,001	52.1	1,343,632	53.8	△ 83,631	93.8%
工業用水道事業	1,156,385	47.8	1,150,618	46.1	5,767	100.5%
電気事業	3,915	0.2	3,735	0.1	180	104.8%
合計	2,420,301	100.0	2,497,985	100.0	△ 77,684	96.9%

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

一般会計繰入金の推移



## 5 中期経営計画の成果指標

「三重県企業庁第2次中期経営計画（平成23年度～平成26年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

### (1) 水道事業

道路管理者の施工に合わせて工事をする必要があり、工事を延期したことにより未達成となった「水管橋の耐震化率」と、設備の延命化を図り更新時期を延伸したことにより未達成となった「設備の更新率」以外は、目標は達成されている。

指 標	平成26年度 目標	平成26年度 実績	(参考) 平成25年度末 数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	100.0	100.0	100.0
水管橋の耐震化率(%)	99.4	98.2	97.6
設備の更新率(%)	100.0	93.3	78.9
水質基準適合率(%)	100.0	100.0	98.8
給水障害発生件数(件) ※注1	0	0	0
給水原価(円/m <sup>3</sup> ) ※注2	110.1	106.7	106.7

(注) 1 企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等の件数

2 水道水1m<sup>3</sup>をつくるために要する費用：(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／総給水量

### (2) 工業用水道事業

「浄水場等における主要施設の耐震化率」については、詳細な調査の結果、工事が大規模化したことに伴い工事の工期を延長したことにより目標を下回っている。

「水管橋の耐震化率」については、河川改修工事との工程調整に伴い工事工程を見直したことにより目標を下回っている。

「管路の更生率」については、北伊勢工業用水道事業の配水管の更生が必要な延長を精査した結果、更生が不要な管路部分が多くあったが、これを含めて算出の分母値としているため目標を下回っているが、これを除くと概ね目標値を達成している。

「設備の更新率」については、点検や修繕等により設備の延命を図った結果、更新時期を先延ばしすることが可能となったことにより目標を下回っている。



指 標	平成26年度 目標	平成26年度 実績	(参考) 平成25年度末 数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	92.2	87.5	85.9
水管橋の耐震化率(%)	95.9	90.5	85.1
管路の更生率(%)	100.0	71.7	71.7
設備の更新率(%)	100.0	45.6	35.1
給水障害発生件数(件)	0	0	0
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	24.1	24.1	23.2
年間給水量(百万m <sup>3</sup> )	225	205	212
新規・増量契約件数(件/年)	5	5	3

### (3) 電気事業

水力発電事業については、5月及び9月の降雨量が少なかったことから、「供給電力量」及び「発電によるCO<sub>2</sub>削減量」が目標を達成できなかったが、その他の指標は目標を達成している。

RDF焼却・発電事業については、全ての指標で目標を達成している。

#### ① 水力発電事業

指 標	平成26年度 目標	平成26年度 実績	(参考) 平成25年度末 数値
水力発電事業譲渡(年度)	平成26年度末 第3段階譲渡	平成27年 4月1日	平成26年 4月1日
発電施設の耐震化率(%)	100	100	100
設備の更新率(%)	100	100	73.2
溢水電力量(千kWh) ※注	34,000以下	6,364	27,327
供給電力量(千kWh)	78,331	69,195	185,522
発電によるCO <sub>2</sub> 削減量(千t-CO <sub>2</sub> )	57	51	136
供給支障件数(件)	0	0	0

(注) 発電機を停止しなければ発電できたであろう年間電力量

#### ② RDF焼却・発電事業

指 標	平成26年度 目標	平成26年度 実績	(参考) 平成25年度末 数値
RDF外部処理委託量(t)	0	0	0
RDF 1t当たりの発電量(kWh/t)	1,305	1,367	1,388

## 第4 事業会計別の状況

### 1 三重県水道事業

#### (1) 事業の概況

水道事業は平成27年3月31日現在、9市8町に給水しており、施設の給水能力は日量427,666 m<sup>3</sup>である。

平成26年度の給水実績は72,889,554 m<sup>3</sup>で、1日平均の給水量は199,697 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の建設改良費は19億1,197万7,950円で、内訳は、業務設備及び改良費1億2,267万26円、北勢水道改良費7億6,972万8,555円、中勢水道改良費3億6,461万8,472円、南勢水道改良費1億4,751万7,627円、南勢水道拡張費4億4,125万7,408円、長良川河口堰水源費6,618万5,862円となっている。

業 務 実 績 表 ( 水 道 事 業 )

事業名	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	36,980	34,003	32,335	95.1
		施設利用率 (%)	46.1	42.3	40.3	95.1
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	13,497,864	12,377,226	11,802,300	95.4
		給水収益 (千円/年)	1,160,045	1,128,324	1,105,902	98.0
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	670	670	670	100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町				
	三重水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	33,454	33,819	33,848	100.1
		施設利用率 (%)	65.6	66.3	66.4	100.1
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	12,210,752	12,310,126	12,354,473	100.4
		給水収益 (千円/年)	2,269,379	2,273,255	2,274,984	100.1
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	2,930	2,930	2,930	100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町				

事業名	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業(北勢系)	長良川水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	18,000	18,000	18,000	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	9,161	9,231	9,139	99.0
		施設利用率 (%)	50.9	51.3	50.8	99.0
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	3,343,797	3,360,050	3,335,723	99.3
		給水収益 (千円/年)	700,240	700,874	699,925	99.9
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	(2,750) 2,560	(2,750) 2,560	(2,750) 2,560	(100.0) 100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町、菰野町				
北中勢水道用水供給事業(中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	66,351	67,510	60,889	90.2
		施設利用率 (%)	47.3	48.1	43.4	90.2
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	24,218,108	24,573,485	22,224,615	90.4
		給水収益 (千円/年)	2,627,098	2,640,958	2,549,352	96.5
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	1,000	1,000	1,000	100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 津市、松阪市				

(注) 北勢系長良川水系の基本料金( )内は亀山市に係るものである。平成23年度から全部給水となった。

事業名	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	138,150	138,150	138,150	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	63,381	65,479	63,486	97.0
	施設利用率 (%)	45.9	47.4	46.0	97.0
	給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	23,133,901	23,834,454	23,172,443	97.2
	給水収益 (千円/年)	2,676,068	2,703,390	2,677,571	99.0
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	1,070	1,070	1,070	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、 度会町、玉城町					

合 計	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	427,666	427,666	427,666	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	209,327	210,042	199,697	95.1
	施設利用率 (%)	48.9	49.1	46.7	95.1
	給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	76,404,422	76,455,341	72,889,554	95.3
	給水収益 (千円/年)	9,432,831	9,446,800	9,307,735	98.5

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	11,658,509,000	11,637,634,157	△ 20,874,843	99.8
営業収益	10,049,808,000	10,032,790,888	△ 17,017,112	99.8
営業外収益	1,041,042,000	1,037,184,269	△ 3,857,731	99.6
特別利益	567,659,000	567,659,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業費用	9,458,349,000	9,279,272,957	179,076,043	98.1
営業費用	8,062,237,000	7,905,618,589	156,618,411	98.1
営業外費用	1,336,066,000	1,315,608,368	20,457,632	98.5
特別損失	58,046,000	58,046,000	0	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 2,087 万 4,843 円減少しているのは、主に北中勢水道用水供給事業（北勢系・中勢系）の給水収益の減による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 1 億 7,907 万 6,043 円減少しているのは、主に動力費、修繕費及び委託料の執行残による。

## イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,852,589,000	1,842,755,400	△ 9,833,600	99.5
出資金	1,177,746,000	1,177,746,000	0	100.0
負担金	453,594,000	445,811,000	△ 7,783,000	98.3
企業債	210,400,000	210,400,000	0	100.0
雑収入	10,849,000	8,798,400	△ 2,050,600	81.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B) / (A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	5,996,519,416	5,873,521,878	0	122,997,538	122,997,538	97.9
建設改良費	2,034,975,416	1,911,977,950	0	122,997,466	122,997,466	94.0
償還金	3,961,544,000	3,961,543,928	0	72	72	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より 983 万 3,600 円減少しているのは、主に負担金に計上していた大台町への新規給水及び多気町分水施設に係る工事負担金の減による。

- ② 資本的支出の決算額が予算額より1億2,299万7,538円減少しているのは、主に施設改良に係る工事費の減による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額40億3,076万6,478円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億730万6,356円、減債積立金14億157万6,433円及び過年度分損益勘定留保資金25億2,188万3,689円で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

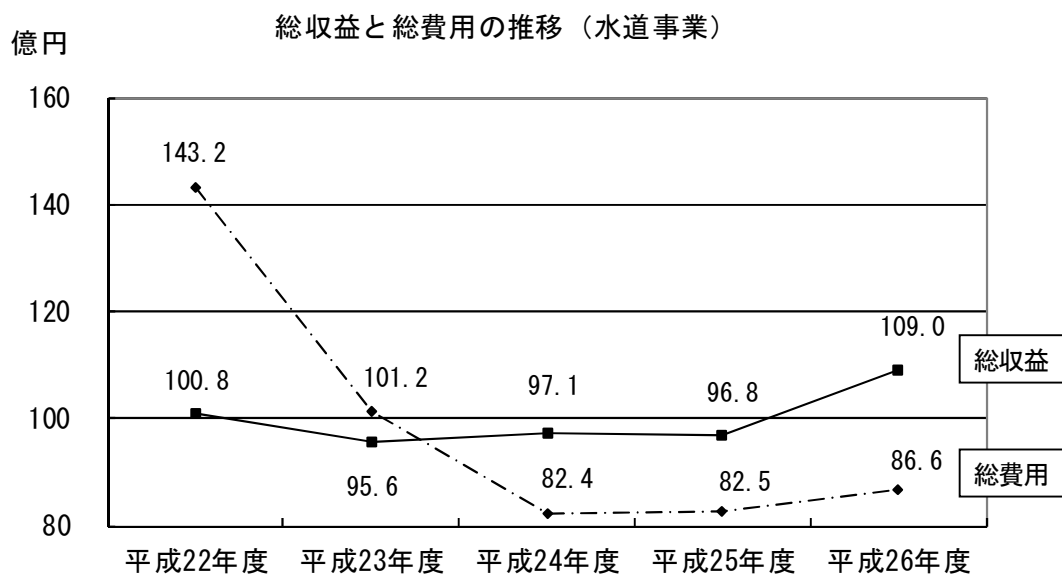
項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益(円)	10,904,970,285	9,682,900,716	1,222,069,569	112.6%
総費用(円)	8,660,387,776	8,254,192,369	406,195,407	104.9%
当年度純損益(円)	2,244,582,509	1,428,708,347	815,874,162	157.1%
総収支比率(%)	125.9	117.3	8.6	—

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成26年度の総収益は109億497万285円で、主に会計基準の改正に伴い、長期前受金戻入や、退職給付引当金の積立超過分を特別利益に計上したことにより、前年度に比べ12億2,206万9,569円増加し、前年度比112.6%となっている。

総費用は86億6,038万7,776円で、主に会計基準の改正に伴う減価償却費の増により、前年度に比べ4億619万5,407円増加し、前年度比104.9%となっている。

総収支は22億4,458万2,509円の純利益となり、前年度に比べ8億1,587万4,162円利益が増加し、前年度比157.1%となっている。



## イ 主な経営成績

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参 考) 平成25年度 全国平均
給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	427,666	427,666	0	477,566
年間総給水量 (千m <sup>3</sup> )	72,890	76,455	△ 3,566	111,178
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	199,697	210,042	△ 10,345	303,357
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> /日)	238,199	265,478	△ 27,279	349,203
経常収益計 (千円)	10,337,311	9,682,901	654,411	9,818,295
うち給水収益 (千円)	9,307,735	9,446,800	△ 139,066	9,589,271
経常費用計 (千円)	8,602,342	8,254,192	348,149	8,424,645
うち受託工事費(千円)	114,691	98,996	15,694	19,364
経常収支比率 (%)	120.2	117.3	2.9	116.5
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	127.7	123.6	4.1	86.6
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	105.4	106.7	△ 1.3	75.9

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総給水量

5 平成25年度全国平均は、「平成25年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

## ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曽川水系	総収益(円)	1,268,441,914	1,134,245,668	134,196,246	111.8%
		総費用(円)	1,199,900,482	1,313,950,127	△114,049,645	91.3%
		当年度純損益(円)	68,541,432	△179,704,459	248,245,891	—
		総収支比率(%)	105.7	86.3	19.4	122.5%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	93.7	91.2	2.5	102.8%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	96.6	106.2	△9.5	91.0%
	三重用水系	総収益(円)	2,395,817,957	2,283,166,833	112,651,124	104.9%
		総費用(円)	1,505,465,781	1,532,448,950	△26,983,169	98.2%
		当年度純損益(円)	890,352,176	750,717,883	139,634,293	118.6%
		総収支比率(%)	159.1	149.0	10.2	106.8%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	184.1	184.7	△0.5	99.7%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	117.7	124.5	△6.8	94.5%
	長良川水系	総収益(円)	850,968,568	703,735,100	147,233,468	120.9%
		総費用(円)	719,570,249	665,955,666	53,614,583	108.1%
		当年度純損益(円)	131,398,319	37,779,434	93,618,885	347.8%
		総収支比率(%)	118.3	105.7	12.6	111.9%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	209.8	208.6	1.2	100.6%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	177.5	198.2	△20.7	89.6%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益(円)	2,970,112,707	2,657,519,124	312,593,583	111.8%
		総費用(円)	2,584,850,367	2,502,600,061	82,250,306	103.3%
		当年度純損益(円)	385,262,340	154,919,063	230,343,277	248.7%
		総収支比率(%)	114.9	106.2	8.7	108.2%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	114.7	107.5	7.2	106.7%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	105.5	101.8	3.7	103.6%
用南水勢供給事業水道	総収益(円)	3,419,629,139	2,904,233,991	515,395,148	117.7%	
	総費用(円)	2,650,600,897	2,239,237,565	411,363,332	118.4%	
	当年度純損益(円)	769,028,242	664,996,426	104,031,816	115.6%	
	総収支比率(%)	129.0	129.7	△0.7	99.5%	
	供給単価(円/m <sup>3</sup> )	115.5	113.4	2.1	101.9%	
	給水原価(円/m <sup>3</sup> )	92.7	89.8	2.9	103.3%	

(注) 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

### (7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

#### a 木曽川水系

総収益は12億6,844万1,914円で、前年度に比べ1億3,419万6,246円増加し、前年度比111.8%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う退職給付引当金の取崩しにあたり、特別利益を計上したことによる。

総費用は11億9,990万482円で、前年度に比べ1億1,404万9,645円減少し、前年度比91.3%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は6,854万1,432円の黒字であり、前年度の赤字1億7,970万4,459円から2億4,824万5,891円収支が改善している。

#### b 三重用水系

総収益は23億9,581万7,957円で、前年度に比べ1億1,265万1,124円増加し、



前年度比 104.9%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う退職給付引当金の取崩しにあたり、特別利益を計上したことによる。

総費用は 15 億 546 万 5,781 円で、前年度に比べ 2,698 万 3,169 円減少し、前年度比 98.2%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は 8 億 9,035 万 2,176 円の黒字であり、前年度に比べ 1 億 3,963 万 4,293 円利益が増加している。

#### c 長良川水系

総収益は 8 億 5,096 万 8,568 円で、前年度に比べ 1 億 4,723 万 3,468 円増加し、前年度比 120.9%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことによる。

総費用は 7 億 1,957 万 249 円で、前年度に比べ 5,361 万 4,583 円増加し、前年度比 108.1%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う減価償却費の増による。

総収支は 1 億 3,139 万 8,319 円の黒字であり、前年度に比べ 9,361 万 8,885 円利益が増加している。

#### (イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は 29 億 7,011 万 2,707 円で、前年度に比べ 3 億 1,259 万 3,583 円増加し、前年度比 111.8%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことによる。

総費用は 25 億 8,485 万 367 円で、前年度に比べ 8,225 万 306 円増加し、前年度比 103.3%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う減価償却費の増による。

総収支は 3 億 8,526 万 2,340 円の黒字であり、前年度に比べ 2 億 3,034 万 3,277 円利益が増加している。

#### (ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は 34 億 1,962 万 9,139 円で、前年度に比べ 5 億 1,539 万 5,148 円増加し、前年度比 117.7%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことによる。

総費用は 26 億 5,060 万 897 円で、前年度に比べ 4 億 1,136 万 3,332 円増加し、前年度比 118.4%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う減価償却費の増による。

総収支は 7 億 6,902 万 8,242 円の黒字であり、前年度に比べ 1 億 403 万 1,816 円利益が増加している。

#### (4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	112,698,821,595	0	△ 31,362,162,595	81,336,659,000
自己資本金	80,158,913,000	0	1,177,746,000	(81,336,659,000)
借入資本金	32,539,908,595	0	△ 32,539,908,595	( 0)
剰余金	45,966,355,692	0	△ 41,451,043,690	4,515,312,002
資本剰余金	44,564,779,259	0	△ 43,695,626,199	869,153,060
受贈財産評価額	45,044,554	0	△ 44,006,676	1,037,878
工事負担金	1,791,089,950	0	△ 1,733,475,899	57,614,051
国庫補助金	41,025,749,154	0	△ 40,215,503,091	810,246,063
その他資本剰余金	1,702,895,601	0	△ 1,702,640,533	255,068
利益剰余金	1,401,576,433	0	2,244,582,509	3,646,158,942
減債積立金	0	1,401,576,433	△ 1,401,576,433	0
未処分利益剰余金	1,401,576,433	△ 1,401,576,433	3,646,158,942	3,646,158,942
資本合計	158,665,177,287	0	△ 72,813,206,285	85,851,971,002

① 資本金の当年度末残高は、会計基準の改正に伴い、企業債（平成25年度までは借入資本金に計上）を負債に計上したため、前年度末残高1,126億9,882万1,595円から313億6,216万2,595円減少し、813億3,665万9,000円となっている。

② 剰余金の当年度末残高は、会計基準の改正に伴い、償却資産に係る資本剰余金を繰延収益（負債）に計上したため、前年度末残高459億6,635万5,692円から414億5,104万3,690円減少し、45億1,531万2,002円となっている。

なお、利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高14億157万6,433円から平成26年度純利益22億4,458万2,509円が増加し、36億4,615万8,942円となっている。

#### (5) 剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	当年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	81,336,659,000	1,401,576,433	82,738,235,433
剰余金	4,515,312,002	△ 3,646,158,942	869,153,060
資本剰余金	869,153,060	0	869,153,060
未処分利益剰余金	3,646,158,942	△ 3,646,158,942	0

未処分利益剰余金36億4,615万8,942円は、うち22億4,458万2,509円を減債積立金への積立として、残り14億157万6,433円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態  
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	128,692,874,019	149,567,396,970	△ 20,874,522,951
流動資産	17,731,113,886	16,492,183,898	1,238,929,988
<b>資産合計</b>	<b>146,423,987,905</b>	<b>166,059,580,868</b>	<b>△ 19,635,592,963</b>
固定負債	30,911,337,694	6,345,539,846	24,565,797,848
流動負債	4,678,201,004	1,048,863,735	3,629,337,269
繰延収益	24,982,478,205	—	皆増
<b>負債合計</b>	<b>60,572,016,903</b>	<b>7,394,403,581</b>	<b>53,177,613,322</b>
資本金	81,336,659,000	112,698,821,595	△ 31,362,162,595
剰余金	4,515,312,002	45,966,355,692	△ 41,451,043,690
<b>資本合計</b>	<b>85,851,971,002</b>	<b>158,665,177,287</b>	<b>△ 72,813,206,285</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>146,423,987,905</b>	<b>166,059,580,868</b>	<b>△ 19,635,592,963</b>

(ア) 固定資産

決算額は1,286億9,287万4,019円で、前年度と比較して208億7,452万2,951円(14.0%)減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴いみなし償却制度が廃止されたことによる。

(イ) 流動資産

決算額は177億3,111万3,886円で、前年度と比較して12億3,892万9,988円(7.5%)増加している。主な増加理由は、水資源機構割賦負担金返還金の支払額減少に伴う現金預金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は309億1,133万7,694円で、前年度と比較して245億6,579万7,848円(387.1%)増加している。主な増加理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に計上していた企業債のうち翌々年度以降の償還となる企業債を固定負債に計上したことによる。

(エ) 流動負債

決算額は46億7,820万1,004円で、前年度と比較して36億2,933万7,269円(346.0%)増加している。主な増加理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に計上していた企業債のうち翌年度償還となる企業債を流動負債に計上したことによる。

(オ) 繰延収益

決算額は249億8,247万8,205円で、会計基準の改正に伴う皆増である。

(カ) 資本金

決算額は813億3,665万9,000円で、前年度と比較して313億6,216万2,595円(27.8%)減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に

計上していた企業債を負債に計上したことによる。

(キ) 剰余金

決算額は45億1,531万2,002円で、前年度と比較して414億5,104万3,690円(90.2%)減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等を繰延収益(負債)に計上したことによる。

イ 経営分析

項目		平成26年度	平成25年度	(参考) 平成25年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.14	1.44	1.31	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.07	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	17.2	22.9	22.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	75.7	76.0	73.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	90.8	90.6	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	379.0	1,572.4	797.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	46.7	49.1	63.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m <sup>3</sup> )	784	822	1,410	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	98,889	100,551	122,560	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本(総資産－建設仮勘定－投資)の平均値  
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益(平成25年度までは、自己資本金＋剰余金)  
 3 会計基準の改正に伴い、平成26年度から自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の算式が変更された。  
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数  
 5 平成25年度全国平均は、「平成25年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。

(ハ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。

(ニ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。

(ホ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。

(ヘ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。

(ト) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。

(チ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。

なお、参考として記載の平成25年度全国平均は、会計基準改正前の数値である。

## ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	4,733,360,429	5,884,368,182	△ 1,151,007,753
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 1,360,771,843	△ 1,741,093,855	380,322,012
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 2,562,688,279	△ 2,595,390,766	32,702,487
現金・預金の増減額(①+②+③)	809,900,307	1,547,883,561	△ 737,983,254
現金・預金の期首残高	15,452,335,311	13,904,451,750	1,547,883,561
現金・預金の期末残高	16,262,235,618	15,452,335,311	809,900,307

平成26年度は、固定資産の取得や企業債等長期借入金の償還等により現金預金が減少したものの、水道事業の本来業務で増加した結果、現金預金は8億990万307円増加し、年度末の残高は162億6,223万5,618円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には (ア) はプラス、(イ) 及び (ウ) はマイナスとなり、(ア) の額 > ((イ) の額 + (ウ) の額) の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる (業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、47 億 3,336 万 429 円のプラスとなっている。前年度と比較して 11 億 5,100 万 7,753 円減少しているが、これは主に工事負担金に係る未収金の増による。

投資活動によるキャッシュフローは、13 億 6,077 万 1,843 円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、25 億 6,268 万 8,279 円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は 39 億 2,346 万 122 円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を 8 億 990 万 307 円下回っている。

なお、平成 26 年度末の内部留保資金は 166 億円余あることから、今後、施設改良等に資金需要が発生した場合でも、当面の間は新たな企業債の発行を抑制できる資金力を持っていると考えられる。

## 2 三重県工業用水道事業

### (1) 事業の概況

工業用水道事業は平成27年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の92社105工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m<sup>3</sup>である。

平成26年度の有収水量は205,288,752 m<sup>3</sup>で、1日平均の給水量は435,513 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の建設改良費は31億3,825万6,656円で、内訳は、業務設備及び改良費1億3,130万4,992円、北伊勢工業用水道改良費27億4,270万4,661円、長良川河口堰水源費1億8,606万1,483円、中伊勢工水改良費7,818万5,520円となっている。

業 務 実 績 表 ( 工 業 用 水 道 事 業 )

事業名	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)
北 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	830,000	830,000	830,000	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	410,682	401,428	391,514	97.5
	施設利用率 (%)	49.5	48.4	47.2	97.5
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	730,840	724,860	724,820	100.0
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	191,308,140	188,392,418	183,457,609	97.4
	給水収益 (千円/年)	4,818,010	4,611,010	4,587,145	99.5
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	15.5	14.5	14.5	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	3.5	4.0	4.0	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	38.0	37.0	37.0	100.0
	給水対象: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 70社81工場 (H27.3.31現在)				
松 阪 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	29,844	28,884	29,270	101.3
	施設利用率 (%)	77.5	75.0	76.0	101.3
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	13,880,424	13,985,767	14,154,388	101.2
	給水収益 (千円/年)	228,356	227,995	228,100	100.0
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	32.0	32.0	32.0	100.0
	給水対象: 松阪市内 7社7工場 (H27.3.31現在)				

事業名	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	11,665	12,364	11,488	92.9
	施設利用率 (%)	35.3	37.5	34.8	92.9
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	17,810	17,810	17,810	100.0
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	5,898,993	5,891,160	5,846,755	99.2
	給水収益 (千円/年)	152,565	152,003	152,528	100.3
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 15社17工場(H27.3.31現在)				
多度工業用水道事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	8,320	8,259	3,241	39.2
	施設利用率 (%)	83.2	82.6	32.4	39.2
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	10,000	10,000	0	0.0
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	3,626,251	3,569,584	1,830,000	51.3
	給水収益 (千円/年)	164,103	163,751	82,350	50.3
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	45.0	45.0	45.0	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	-	-	-	-
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	90.0	90.0	90.0	100.0
給水対象:なし(H27.3.31現在)					
合 計	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	460,511	450,935	435,513	96.6
	施設利用率 (%)	50.5	49.5	47.8	96.6
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	797,150	791,170	781,130	98.7
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	214,713,808	211,838,929	205,288,752	96.9
	給水収益 (千円/年)	5,363,034	5,154,758	5,050,123	98.0

(注) 1 有収水量=料金収入の対象となる水量  
2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	13,825,506,000	13,828,780,662	3,274,662	100.0
営業収益	5,783,972,000	5,788,604,256	4,632,256	100.1
営業外収益	6,691,733,000	6,690,374,423	△ 1,358,577	100.0
特別利益	1,349,801,000	1,349,801,983	983	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

#### 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	13,355,585,000	13,109,547,490	246,037,510	98.2
営業費用	5,277,320,499	5,034,983,982	242,336,517	95.4
営業外費用	438,956,501	437,540,345	1,416,156	99.7
特別損失	7,637,308,000	7,637,023,163	284,837	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より327万4,662円増加しているのは、主に超過料金の増加に伴う給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より2億4,603万7,510円減少しているのは、主に修繕費、動力費の執行残による。

### イ 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,941,199,000	1,941,197,674	△ 1,326	100.0
企業債	680,200,000	680,200,000	0	100.0
補助金	104,700,000	104,700,000	0	100.0
出資金	1,152,962,000	1,152,960,314	△ 1,686	100.0
雑収入	3,337,000	3,337,360	360	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	6,300,306,178	5,832,909,121	227,508,585	239,888,472	467,397,057	92.6
建設改良費	3,605,653,178	3,138,256,656	227,508,585	239,887,937	467,396,522	87.0
償還金	2,694,653,000	2,694,652,465	0	535	535	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額は予算額とほぼ同額である。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より4億6,739万7,057円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業等に係る建設改良費の翌年度への繰越による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額38億9,171万1,447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,900万4,453円、減債積立金7億323万7,452円及び過年度分損益勘定留保資金29億4,946万9,542円で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

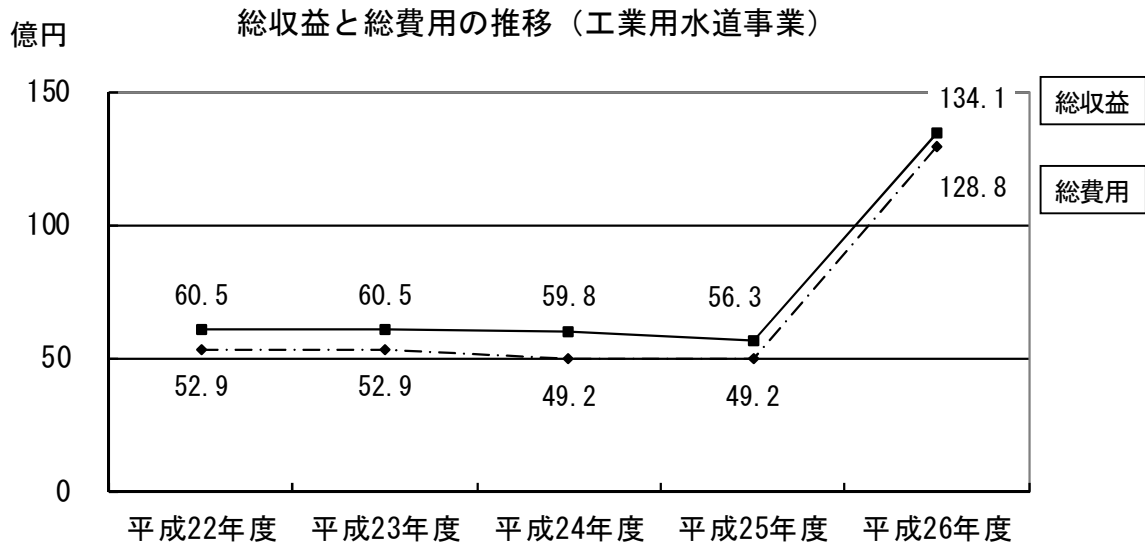
項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	13,412,723,490	5,626,262,515	7,786,460,975	238.4%
総 費 用 (円)	12,883,364,781	4,923,025,063	7,960,339,718	261.7%
当年度純利益 (円)	529,358,709	703,237,452	△ 173,878,743	75.3%
総収支比率 (%)	104.1	114.3	△ 10.2	—

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成26年度の総収益は134億1,272万3,490円で、主に会計基準の改正に伴う長期前受金戻入の計上により、前年度に比べ77億8,646万975円増加し、前年度比238.4%となっている。

総費用は128億8,336万4,781円で、主に多度・鈴鹿工業用水道事業の固定資産について減損処理を行ったことにより、前年度に比べ79億6,033万9,718円増加し、前年度比261.7%となっている。

総収支は5億2,935万8,709円の純利益となり、前年度に比べ1億7,387万8,743円利益が減少し、前年度比75.3%となっている。



### イ 主な経営成績

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成25年度 全国平均
給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	911,500	911,500	0	400,116
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	781,130	791,170	△ 10,040	316,779
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	205,289	211,839	△ 6,550	112,848
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	435,513	450,935	△ 15,422	226,683
経常収益計 (千円)	12,062,922	5,626,263	6,436,659	2,394,037
うち給水収益 (千円)	5,050,123	5,154,758	△ 104,635	2,127,090
経常費用計 (千円)	5,246,342	4,923,025	323,317	2,002,523
うち受託工事費 (千円)	0	934	△ 934	6,619
経常収支比率 (%)	229.9	114.3	115.6	119.6
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	24.6	24.3	0.3	18.8
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	23.3	23.2	0.1	17.7

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量

5 平成25年度全国平均は「平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

## ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	5,184,730,269	4,826,056,271	358,673,998	107.4%
	総 費 用 (円)	4,684,380,578	4,207,238,655	477,141,923	111.3%
	当年度純利益 (円)	500,349,691	618,817,616	△ 118,467,925	80.9%
	総収支比率 (%)	110.7	114.7	△ 4.0	96.5%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	25.0	24.5	0.5	102.2%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	23.0	22.3	0.7	103.2%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	233,370,042	229,039,686	4,330,356	101.9%
	総 費 用 (円)	162,920,341	166,506,651	△ 3,586,310	97.8%
	当年度純利益 (円)	70,449,701	62,533,035	7,916,666	112.7%
	総収支比率 (%)	143.2	137.6	5.7	104.1%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	16.1	16.3	△ 0.2	98.9%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	10.9	11.9	△ 1.0	91.9%
中伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	228,445,035	166,243,975	62,201,060	137.4%
	総 費 用 (円)	225,603,610	143,374,375	82,229,235	157.4%
	当年度純利益 (円)	2,841,425	22,869,600	△ 20,028,175	12.4%
	総収支比率 (%)	101.3	116.0	△ 14.7	87.3%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	26.1	25.8	0.3	101.1%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	27.3	24.3	2.9	112.0%
多度・鈴鹿 工業用水道 事業	総 収 益 (円)	7,766,178,144	404,922,583	7,361,255,561	1917.9%
	総 費 用 (円)	7,810,460,252	405,905,382	7,404,554,870	1924.2%
	当年度純利益 (円)	△ 44,282,108	△ 982,799	△ 43,299,309	—
	総収支比率 (%)	99.4	99.8	△ 0.3	99.7%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	45.0	45.9	△ 0.9	98.1%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	134.8	113.7	21.1	118.5%

(注) 1 多度工業用水道については、供給単価以外に受水企業から、ろ過負担金(31.0円/m<sup>3</sup>)及び水源負担金(35.0円/m<sup>3</sup>)を徴収している。  
2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

### (7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は51億8,473万269円で、前年度に比べ3億5,867万3,998円増加し、前年度比107.4%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことによる。

総費用は46億8,438万578円で、前年度に比べ4億7,714万1,923円増加し、前年度比111.3%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う減価償却費の増による。

総収支は5億34万9,691円の黒字であるが、前年度に比べ1億1,846万7,925円

利益が減少している。

**(イ) 松阪工業用水道事業**

総収益は2億3,337万42円で、前年度に比べ433万356円増加し、前年度比101.9%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことによる。

総費用は1億6,292万341円で、前年度に比べ358万6,310円減少し、前年度比97.8%となっている。これは主に、修繕費の減により、原水及び浄水費が減少したことによる。

総収支は7,044万9,701円の黒字であり、前年度に比べ791万6,666円利益が増加している。

**(ウ) 中伊勢工業用水道事業**

総収益は2億2,844万5,035円で、前年度に比べ6,220万1,060円増加し、前年度比137.4%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う長期前受金戻入を計上したことによる。

総費用は2億2,560万3,610円で、前年度に比べ8,222万9,235円増加し、前年度比157.4%となっている。これは主に、会計基準の改正に伴う減価償却費の増による。

総収支は284万1,425円の黒字であるが、前年度に比べ2,002万8,175円利益が減少している。

**(イ) 多度・鈴鹿工業用水道事業**

総収益は77億6,617万8,144円で、前年度に比べ73億6,125万5,561円増加し、前年度比1917.9%となっている。これは主に、多度・鈴鹿工業用水道事業の固定資産について減損処理を行ったことにより長期前受金を計上したことや、多度工業用水使用廃止によるユーザー廃止負担金を特別利益に計上したことによる。

総費用は78億1,046万252円で、前年度に比べ74億455万4,870円増加し、前年度比1924.2%となっている。これは主に、多度・鈴鹿工業用水道事業の固定資産について減損処理を行ったことにより減損損失を計上したことによる。

総収支は4,428万2,108円の赤字となり、前年度の赤字98万2,799円から4,329万9,309円収支が悪化している。

#### (4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	85,040,941,945	0	△ 16,316,434,523	68,724,507,422
自己資本金	67,571,547,108	0	1,152,960,314	(68,724,507,422)
借入資本金	17,469,394,837	0	△ 17,469,394,837	(0)
剰余金	42,310,874,722	0	△ 39,862,152,087	2,448,722,635
資本剰余金	41,607,637,270	0	△ 40,391,510,796	1,216,126,474
受贈財産評価額	353,489,256	0	△ 331,357,202	22,132,054
工事負担金	1,707,554,355	0	△ 1,688,097,319	19,457,036
国庫補助金	26,549,385,580	0	△ 25,661,953,341	887,432,239
その他資本剰余金	12,997,208,079	0	△ 12,710,102,934	287,105,145
利益剰余金	703,237,452	0	529,358,709	1,232,596,161
減債積立金	0	703,237,452	△ 703,237,452	0
未処分利益剰余金	703,237,452	△ 703,237,452	1,232,596,161	1,232,596,161
資本合計	127,351,816,667	0	△ 56,178,586,610	71,173,230,057

- ① 資本金の当年度末残高は、会計基準の改正に伴い、企業債（平成25年度までは借入資本金に計上）を負債に計上したため、前年度末残高850億4,094万1,945円から163億1,643万4,523円減少し、687億2,450万7,422円となっている。
- ② 剰余金の当年度末残高は、会計基準の改正に伴い、償却資産に係る資本剰余金を繰延収益（負債）に計上したため、前年度末残高423億1,087万4,722円から398億6,215万2,087円減少し、24億4,872万2,635円となっている。
- なお、利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高7億323万7,452円から平成26年度純利益5億2,935万8,709円が増加し、12億3,259万6,161円となっている。

#### (5) 剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	当年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	68,724,507,422	703,237,452	69,427,744,874
剰余金	2,448,722,635	△ 1,232,596,161	1,216,126,474
資本剰余金	1,216,126,474	0	1,216,126,474
未処分利益剰余金	1,232,596,161	△ 1,232,596,161	0

未処分利益剰余金12億3,259万6,161円は、うち5億2,935万8,709円を減債積立金への積立として、残り7億323万7,452円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状況  
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	98,960,666,349	121,730,380,034	△ 22,769,713,685
流動資産	13,269,892,521	13,086,448,462	183,444,059
資産合計	112,230,558,870	134,816,828,496	△ 22,586,269,626
固定負債	19,995,400,607	6,639,789,936	13,355,610,671
流動負債	2,865,208,619	825,221,893	2,039,986,726
繰延収益	18,196,719,587	—	皆増
負債合計	41,057,328,813	7,465,011,829	33,592,316,984
資本金	68,724,507,422	85,040,941,945	△ 16,316,434,523
剰余金	2,448,722,635	42,310,874,722	△ 39,862,152,087
資本合計	71,173,230,057	127,351,816,667	△ 56,178,586,610
負債・資本合計	112,230,558,870	134,816,828,496	△ 22,586,269,626

(ア) 固定資産

決算額は989億6,066万6,349円で、前年度と比較して227億6,971万3,685円(18.7%)減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴いみなし償却制度が廃止されたことによる。

(イ) 流動資産

決算額は132億6,989万2,521円で、前年度と比較して1億8,344万4,059円(1.4%)増加している。主な増加理由は、多度・鈴鹿工業用水道において、ユーザー廃止負担金を受け入れたことによる。

(ウ) 固定負債

決算額は199億9,540万607円で、前年度と比較して133億5,561万671円(201.1%)増加している。主な増加理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に計上していた企業債のうち翌々年度以降の償還となる企業債を固定負債に計上したことによる。

(エ) 流動負債

決算額は28億6,520万8,619円で、前年度と比較して20億3,998万6,726円(247.2%)増加している。主な増加理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に計上していた企業債のうち翌年度償還となる企業債を流動負債に計上したことによる。

(オ) 繰延収益

決算額は181億9,671万9,587円で、会計基準の改正に伴う皆増である。

(カ) 資本金

決算額は687億2,450万7,422円で、前年度と比較して163億1,643万4,523円(19.2%)減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に計

上していた企業債を負債に計上したことによる。

(キ) 剰余金

決算額は 24 億 4,872 万 2,635 円で、前年度と比較して 398 億 6,215 万 2,087 円 (94.2%) 減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等を繰延収益（負債）に計上したことによる。

イ 経営分析

項目		平成26年度	平成25年度	(参考) 平成25年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	0.69	1.33	1.08	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	9.0	19.1	18.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	79.6	81.5	70.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	90.5	90.8	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	463.1	1,585.8	700.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	47.8	49.5	56.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	3,421	3,473	4,434	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	89,543	91,830	86,936	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値  
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益（平成25年度までは、自己資本金＋剰余金）  
 3 会計基準の改正に伴い、平成26年度から自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の算式が変更された。  
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数  
 5 平成25年度全国平均は、「平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性



が良いことを表す。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。

(ク) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。

なお、参考として記載の平成25年度全国平均は、会計基準改正前の数値である。

## ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	3,923,746,818	3,023,763,894	899,982,924
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 2,814,242,631	△ 2,139,730,729	△ 674,511,902
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 838,464,363	△ 1,137,391,546	298,927,183
現金・預金の増減額(①+②+③)	271,039,824	△ 253,358,381	524,398,205
現金・預金の期首残高	12,229,698,964	12,483,057,345	△ 253,358,381
現金・預金の期末残高	12,500,738,788	12,229,698,964	271,039,824

平成26年度は、固定資産の取得や企業債等長期借入金の償還等により現金預金が減少したものの、工業用水道事業の本来業務で増加した結果、現金預金は、2億7,103万9,824円増加し、年度末の残高は125億73万8,788円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

工業用水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、39億2,374万6,818円のプラスとなっている。前年度と比較して8億9,998万2,924円増加しているが、これは主に特別利益の増による。

投資活動によるキャッシュフローは、28億1,424万2,631円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、8億3,846万4,363円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は36億5,270万6,994円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を2億7,103万9,824円下回っている。

なお、平成26年度末の内部留保資金は125億円余あることから、今後も施設の耐震化や老朽劣化対策等に資金需要が予想されるが、当面の間は新たな企業債の発行を抑制できる資金力を持っていると考えられる。

### 3 三重県電気事業

#### (1) 事業の概況

電気事業は、宮川第一、宮川第二、宮川第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の10水力発電所（最大出力計98,000kW）と三重ごみ固形燃料発電所（最大出力12,050kW）を設置し、発電を行っていたが、平成25年4月には青蓮寺及び比奈知の2水力発電所が、26年4月には宮川第一、宮川第二及び蓮の3水力発電所が、27年4月には宮川第三、長、三瀬谷、大和谷及び青田の5発電所が中部電力株式会社へ譲渡され、すべての水力発電所の譲渡が完了した。

平成26年度の水力発電事業の発電実績は、目標供給電力量78,331,000kWhに対して、供給電力量69,194,736kWhとなり、目標を下回っている。

RDF焼却・発電事業は、RDF受入量46,513t、供給電力量50,300,470kWhとなっている。

建設改良費は1億4,471万1,120円で、内訳は、宮川第三発電所改良費1億4,200万9,200円、業務設備及び改良費270万1,920円となっている。

業 務 実 績 表（水 力 発 電 事 業）

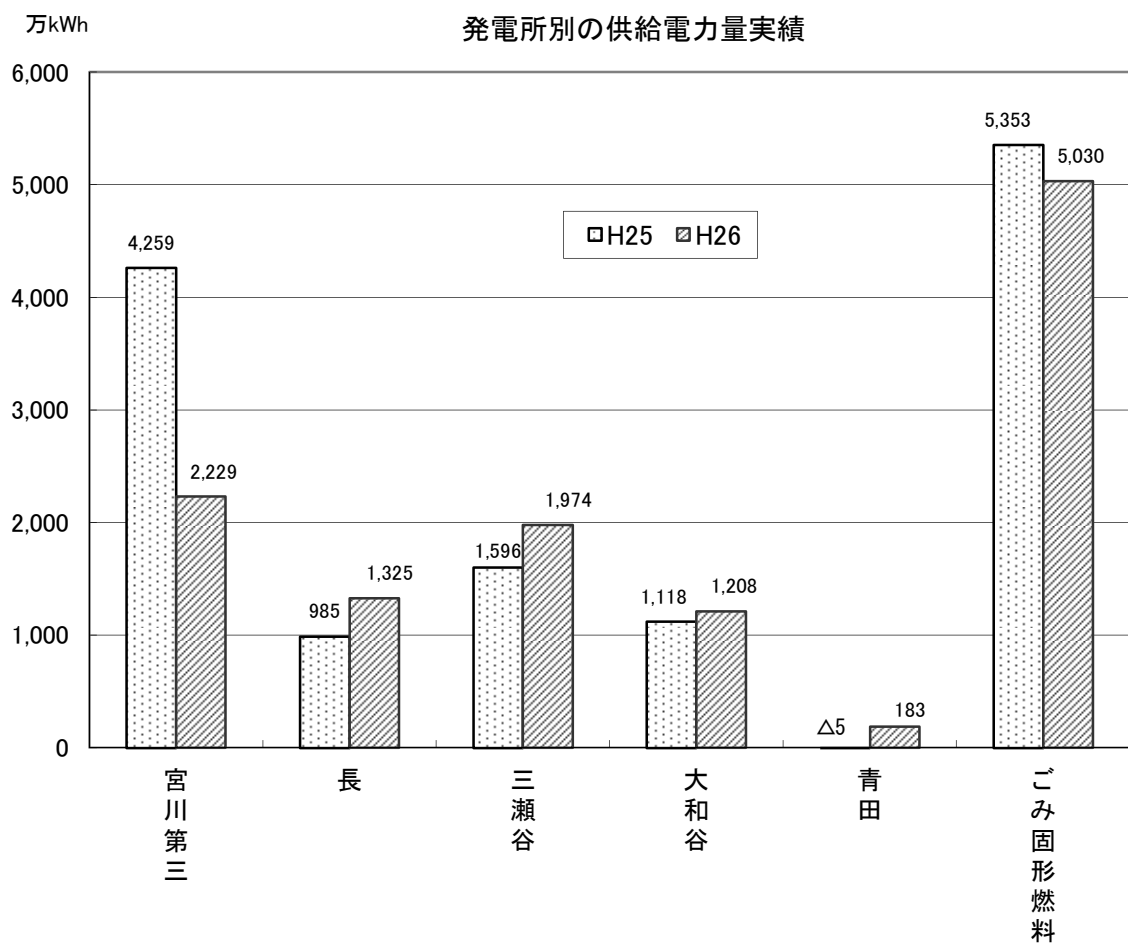
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	98,000	94,200	35,200	37.4
目標供給電力量 (kWh)	260,495,000	246,472,000	78,331,000	31.8
発電電力量 (kWh)	252,493,877	186,615,865	69,841,810	37.4
供給電力量 (kWh)	251,411,995	185,521,709	69,194,736	37.3
所内電力量 (kWh)	1,081,882	1,094,156	647,074	59.1
達成率 (%)	96.5	75.3	88.3	117.4
電力料収入 (千円)	2,702,687	2,587,041	1,418,177	54.8

(注) 四捨五入のため、対前年度比率等の値が合わない場合がある。

業 務 実 績 表（RDF焼却・発電事業）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	62,273,100	67,725,200	63,611,100	93.9
供給電力量 (kWh)	49,043,880	53,534,549	50,300,470	94.0
所内電力量 (kWh)	13,917,040	14,265,271	13,793,420	96.7
供給率 (%)	78.8	79.0	79.1	100.1
電力料収入 (千円)	542,967	958,348	987,323	103.0
RDF受入量 (t)	47,332	48,808	46,513	95.3

(注) 四捨五入のため、対前年度比率等の値が合わない場合がある。



(注) 青田発電所は、紀伊半島大水害により被災し発電を停止しており、平成25年度に発電所で消費した所内電力量が45,660 kWhあったため、上記グラフでは供給電力量がマイナスとなっている。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
電気事業収益	3,506,200,000	3,579,513,900	73,313,900	102.1
営業収益	1,526,023,000	1,532,328,998	6,305,998	100.4
附帯事業収益	1,410,483,000	1,477,409,760	66,926,760	104.7
営業外収益	374,537,000	374,617,207	80,207	100.0
特別利益	195,157,000	195,157,935	935	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
電気事業費用	4,192,102,000	3,994,341,842	114,551,120	83,209,038	197,760,158	95.3
営業費用	1,791,466,413	1,618,650,072	114,551,120	58,265,221	172,816,341	90.4
附帯事業費用	1,126,785,387	1,104,346,728	0	22,438,659	22,438,659	98.0
営業外費用	372,071,200	371,566,370	0	504,830	504,830	99.9
特別損失	899,779,000	899,778,672	0	328	328	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より7,331万3,900円増加しているのは、主に水力発電事業における供給電力量の増加に伴う営業収益の増と、RDF焼却・発電事業のRDF受入量の増加に伴う附帯事業収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より1億9,776万158円減少しているのは、主に大和谷発電所取水口配電線等撤去工事が繰越となったことによる。

## イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,803,776,000	2,803,776,000	0	100.0
固定資産売却代金	2,803,776,000	2,803,776,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的支出	1,171,277,000	1,171,271,487	5,513	100.0
建設改良費	144,715,000	144,711,120	3,880	100.0
償還金	1,026,562,000	1,026,560,367	1,633	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額は予算額と同額である。
- ② 資本的支出の決算額は予算額とほぼ同額で予算額の範囲内であり、また、資本的収支の不足は生じていない。なお、資本的支出の決算額と予算額との差額(5,513円)は、建設改良工事の入札残と企業債償還に伴う端数残である。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

項 目		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益 (円)	3,359,017,351	3,953,141,193	△ 594,123,842	85.0%
	総費用 (円)	3,572,376,085	3,720,076,363	△ 147,700,278	96.0%
	当年度純損益 (円)	△ 213,358,734	233,064,830	△ 446,423,564	—
	総収支比率 (%)	94.0	106.3	△ 12.2	—
水 力	総収益 (円)	1,751,798,468	2,597,779,065	△ 845,980,597	67.4%
	総費用 (円)	2,450,410,391	2,507,493,160	△ 57,082,769	97.7%
	当年度純損益 (円)	△ 698,611,923	90,285,905	△ 788,897,828	—
	総収支比率 (%)	71.5	103.6	△ 32.1	—
R D F	総収益 (円)	1,607,218,883	1,355,362,128	251,856,755	118.6%
	総費用 (円)	1,121,965,694	1,212,583,203	△ 90,617,509	92.5%
	当年度純損益 (円)	485,253,189	142,778,925	342,474,264	339.9%
	総収支比率 (%)	143.3	111.8	31.5	—

(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

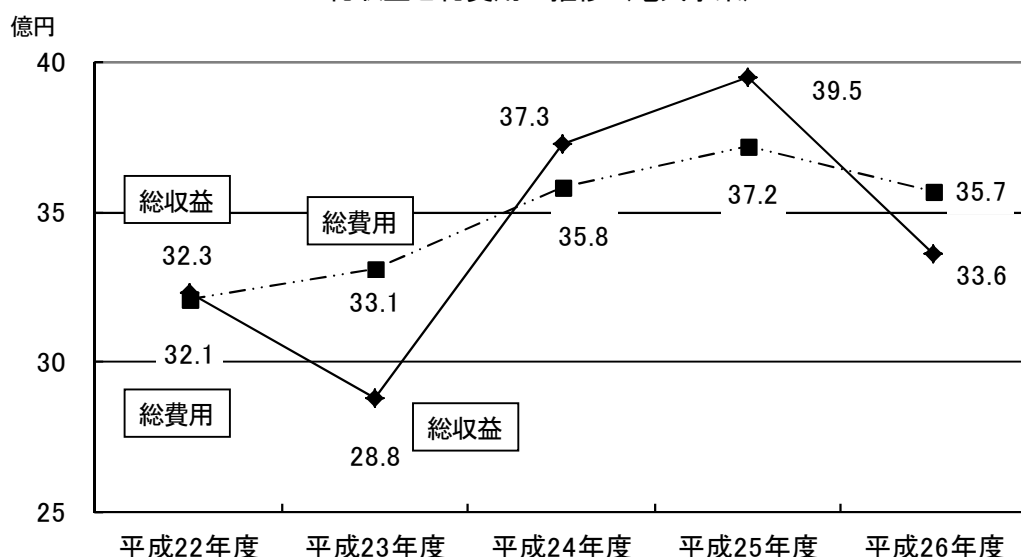
2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成26年度の総収益は33億5,901万7,351円で、主に水力発電所の譲渡が段階的に進み、電力料収入が減少したことにより、前年度に比べ5億9,412万3,842円減少し、前年度比85.0%となっている。

総費用は35億7,237万6,085円で、主に会計基準の改正に伴い退職給付引当金等を特別損失として計上したものの、水力発電所の譲渡により営業費用が減少したため、前年度に比べ1億4,770万278円減少し、前年度比96.0%となっている。

総収支は2億1,335万8,734円の純損失となり、前年度に比べ4億4,642万3,564円利益が減少している。

総収益と総費用の推移（電気事業）



イ 主な経営成績

項 目		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成25年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	3,163,859	3,953,141	△ 789,282	2,871,135
	うち電力料収入 (千円)	2,405,500	3,545,389	△ 1,139,889	2,673,789
	経常費用 (千円)	2,672,598	3,720,076	△ 1,047,478	2,400,242
	経常収支比率 (%)	118.4	106.3	12.1	119.6
	平均売電単価 (円/kWh)	20.1	14.8	5.3	9.1
水 力	経常収益 (千円)	1,751,798	2,597,779	△ 845,981	—
	うち電力料収入 (千円)	1,418,177	2,587,041	△ 1,168,864	—
	経常費用 (千円)	1,614,764	2,507,493	△ 892,729	—
	経常収支比率 (%)	108.5	103.6	4.9	—
	平均売電単価 (円/kWh)	20.5	13.9	6.6	—
R D F	経常収益 (千円)	1,412,061	1,355,362	56,699	—
	うち電力料収入 (千円)	987,323	958,348	28,975	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	383,067	316,932	66,135	—
	経常費用 (千円)	1,057,834	1,212,583	△ 154,749	—
	経常収支比率 (%)	133.5	111.8	21.7	—
	平均売電単価 (円/kWh)	19.6	17.9	1.7	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益 (RDFは附帯事業収益) + 営業外収益  
 2 経常費用＝営業費用 (RDFは附帯事業費用) + 営業外費用  
 3 平成25年度全国平均は、「平成25年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値  
 4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

#### (4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	14,716,428,811	0	△ 1,752,803,811	12,963,625,000
自己資本金	12,963,625,000	0	0	(12,963,625,000)
借入資本金	1,752,803,811	0	△ 1,752,803,811	(0)
剰余金	691,280,387	0	△ 3,145,350,544	△ 2,454,070,157
資本剰余金	2,931,991,810	0	△ 2,931,991,810	0
受贈財産評価額	2,761,069	0	△ 2,761,069	0
工事負担金	98,436	0	△ 98,436	0
国庫補助金	2,417,419,011	0	△ 2,417,419,011	0
その他資本剰余金	511,713,294	0	△ 511,713,294	0
利益剰余金	△ 2,240,711,423	0	△ 213,358,734	△ 2,454,070,157
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,240,711,423	0	△ 213,358,734	△ 2,454,070,157
資本合計	15,407,709,198	0	△ 4,898,154,355	10,509,554,843

① 資本金の当年度末残高は、会計基準の改正に伴い、借入資本金として計上されていた企業債を負債に計上したため、前年度末残高147億1,642万8,811円から17億5,280万3,811円減少し、129億6,362万5,000円となっている。

② 剰余金の当年度末残高は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金を繰延収益(負債)に計上したため、前年度末残高6億9,128万387円から31億4,535万544円減少し、24億5,407万157円のマイナスとなっている。

なお、未処理欠損金の当年度末残高は、前年度末残高22億4,071万1,423円から平成26年度純損失分2億1,335万8,734円が増加し、24億5,407万157円となっている。

#### (5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	当年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	12,963,625,000	0	12,963,625,000
剰余金	△ 2,454,070,157	0	△ 2,454,070,157
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,454,070,157	0	△ 2,454,070,157

欠損金24億5,407万157円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。



## (参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
電気計	純損益	18,461,593	△ 425,243,053	157,960,569	233,064,830	△ 213,358,734
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,224,955,362	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423
	未処理欠損金	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157
水力	純損益	244,477,889	△ 285,834,568	143,119,013	90,285,905	△ 698,611,923
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	615,942,059	860,419,948	574,585,380	717,704,393	807,990,298
	未処分利益	860,419,948	574,585,380	717,704,393	807,990,298	109,378,375
R D F	純損益	△ 226,016,296	△ 139,408,485	14,841,556	142,778,925	485,253,189
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,840,897,421	△ 3,066,913,717	△ 3,206,322,202	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721
	未処理欠損金	△ 3,066,913,717	△ 3,206,322,202	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532

## (6) 財政状態

## ア 貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	8,173,583,872	12,932,809,122	△ 4,759,225,250
流動資産	5,445,924,535	3,454,866,729	1,991,057,806
資産合計	13,619,508,407	16,387,675,851	△ 2,768,167,444

固定負債	740,845,645	296,056,530	444,789,115
流動負債	1,386,138,666	683,910,123	702,228,543
繰延収益	982,969,253	—	皆増
負債合計	3,109,953,564	979,966,653	2,129,986,911

資本金	12,963,625,000	14,716,428,811	△ 1,752,803,811
剰余金	△ 2,454,070,157	691,280,387	△ 3,145,350,544
資本合計	10,509,554,843	15,407,709,198	△ 4,898,154,355
負債・資本合計	13,619,508,407	16,387,675,851	△ 2,768,167,444

## (ア) 固定資産

決算額は81億7,358万3,872円で、前年度と比較して47億5,922万5,250円(36.8%)減少している。主な減少理由は、水力発電所の譲渡や、会計基準の改正に伴いみなし償却制度が廃止されたことによる。

## (イ) 流動資産

決算額は54億4,592万4,535円で、前年度と比較して19億9,105万7,806円(57.6%)増加している。主な増加理由は、水力発電所の譲渡に伴う現金預金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は7億4,084万5,645円で、前年度と比較して4億4,478万9,115円（150.2%）増加している。主な増加理由は、会計基準の改正に伴う退職給付引当金等の計上額の増による。

(エ) 流動負債

決算額は13億8,613万8,666円で、前年度と比較して7億222万8,543円（102.7%）増加している。主な増加理由は、会計基準の改正により、翌年度償還となる企業債を負債に計上したことによる。

(オ) 繰延収益

決算額は9億8,296万9,253円で、会計基準の改正に伴う皆増である。

(カ) 資本金

決算額は129億6,362万5,000円で、前年度と比較して17億5,280万3,811円（11.9%）減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴い、借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによる。

(キ) 剰余金

決算額は24億5,407万157円のマイナスであり、前年度と比較して31億4,535万544円減少している。主な減少理由は、会計基準の改正に伴い、資本剰余金に計上していた補助金等を繰延収益（負債）として計上したことによる。

## イ 経営分析

項目		平成26年度	平成25年度	(参考) 平成25年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.19	1.97	2.25	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.19	0.24	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	6.3	8.2	17.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	84.4	83.3	79.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	66.8	82.4	72.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	392.9	505.2	995.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	89.5	94.0	98.5	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(kWh)	1,867	3,516	4,486	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	43,582	57,986	42,197	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 営業利益・営業収益には附帯事業 (RDF焼却・発電事業) を含んでいる。  
 2 経営資本=期首・期末の経営資本 (総資産-建設仮勘定-投資) の平均値  
 3 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (平成25年度までは、自己資本金+剰余金)  
 4 会計基準の改正に伴い、平成26年度から自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の算式が変更された。  
 5 損益勘定支弁職員数=営業活動に従事する職員数  
 6 平成25年度全国平均は、「平成25年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値

### (7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。

### (イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。

### (ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。

(ク) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。

なお、参考として記載の平成25年度全国平均は、会計基準改正前の数値である。

## ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	666,405,647	748,659,410	△ 82,253,763
投資活動によるキャッシュフロー②	2,373,763,451	628,226,942	1,745,536,509
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 944,834,796	△ 803,295,572	△ 141,539,224
現金・預金の増減額(①+②+③)	2,095,334,302	573,590,780	1,521,743,522
現金・預金の期首残高	3,087,114,740	2,513,523,960	573,590,780
現金・預金の期末残高	5,182,449,042	3,087,114,740	2,095,334,302

平成26年度は、水力発電所の譲渡等により現金預金が増加した結果、現金預金は、20億9,533万4,302円増加し、年度末の残高は51億8,244万9,042円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)

の額+（ウ）の額）の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる（業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態）。

電気事業の業務活動によるキャッシュフローは、6億6,640万5,647円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、水力発電事業の譲渡により23億7,376万3,451円のプラスである。また、財務活動によるキャッシュフローは、9億4,483万4,796円のマイナスとなっており、投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は14億2,892万8,655円のプラスである。

今後、水力発電事業譲渡後の残務整理として、企業債の元利償還（繰上償還）、国庫補助金等の返還、微量PCB含有廃電気機器の処分等の支出が見込まれるが、水力発電所の譲渡代金収入等もあり、当面、資金繰りの悪化は生じないものと考えられる。

## 第5 決算諸表

### 1 三重県水道事業

#### (1) 比較損益計算書

##### 比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	9,311,390,260	9,450,282,834	△ 138,892,574	98.5
(1) 給水収益	9,307,734,606	9,446,800,299	△ 139,065,693	98.5
(2) その他営業収益	3,655,654	3,482,535	173,119	105.0
2 営業費用	7,710,502,161	7,282,463,801	428,038,360	105.9
(1) 原水及び浄水費	2,185,667,185	2,453,404,713	△ 267,737,528	89.1
(2) 配水費	531,500,806	490,874,304	40,626,502	108.3
(3) 業務費	359,291,337	353,309,755	5,981,582	101.7
(4) 総係費	281,211,076	427,226,225	△ 146,015,149	65.8
(5) 減価償却費	4,243,623,798	3,477,165,915	766,457,883	122.0
(6) 資産減耗費	109,207,959	80,482,889	28,725,070	135.7
<b>営業損益</b>	<b>1,600,888,099</b>	<b>2,167,819,033</b>	<b>△ 566,930,934</b>	<b>73.8</b>
3 営業外収益	1,025,921,025	232,617,882	793,303,143	441.0
(1) 受取利息	18,449,315	18,254,791	194,524	101.1
(2) 他会計補助金	82,255,000	93,033,000	△ 10,778,000	88.4
(3) 補助金	0	18,489,000	△ 18,489,000	皆減
(4) 受託工事収益	114,690,511	98,996,191	15,694,320	115.9
(5) 長期前受金戻入	807,546,291	—	807,546,291	—
(6) 雑収益	2,979,908	3,844,900	△ 864,992	77.5
4 営業外費用	891,839,615	971,728,568	△ 79,888,953	91.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	774,142,405	872,179,122	△ 98,036,717	88.8
(2) 受託工事費	114,690,511	98,996,191	15,694,320	115.9
(3) 雑支出	3,006,699	553,255	2,453,444	543.5
<b>経常損益</b>	<b>1,734,969,509</b>	<b>1,428,708,347</b>	<b>306,261,162</b>	<b>121.4</b>
5 特別利益	567,659,000	0	567,659,000	皆増
(1) 過年度損益修正益	567,659,000	0	567,659,000	皆増
6 特別損失	58,046,000	0	58,046,000	皆増
(1) 過年度損益修正損	58,046,000	0	58,046,000	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>2,244,582,509</b>	<b>1,428,708,347</b>	<b>815,874,162</b>	<b>157.1</b>
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	0	△ 27,131,914	27,131,914	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	1,401,576,433	—	1,401,576,433	—
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>3,646,158,942</b>	<b>1,401,576,433</b>	<b>2,244,582,509</b>	<b>260.1</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川水系)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,107,275,671	1,129,656,820	△ 22,381,149	98.0
(1) 給水収益	1,105,901,700	1,128,323,814	△ 22,422,114	98.0
(2) その他営業収益	1,373,971	1,333,006	40,965	103.1
2 営業費用	1,103,345,517	1,223,941,042	△ 120,595,525	90.1
(1) 原水及び浄水費	343,445,908	494,138,102	△ 150,692,194	69.5
(2) 配水費	93,878,438	96,280,896	△ 2,402,458	97.5
(3) 業務費	45,365,177	44,589,209	775,968	101.7
(4) 総係費	54,350,044	81,387,867	△ 27,037,823	66.8
(5) 減価償却費	543,530,605	495,473,062	48,057,543	109.7
(6) 資産減耗費	22,775,345	12,071,906	10,703,439	188.7
<b>営業損益</b>	<b>3,930,154</b>	<b>△ 94,284,222</b>	<b>98,214,376</b>	<b>—</b>
3 営業外収益	54,580,689	4,588,848	49,991,841	1,189.4
(1) 受取利息	3,464,043	3,427,518	36,525	101.1
(2) 他会計補助金	869,631	782,757	86,874	111.1
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	48,789,123	—	48,789,123	—
(6) 雑収益	1,457,892	378,573	1,079,319	385.1
4 営業外費用	85,656,054	90,009,085	△ 4,353,031	95.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,287,935	89,905,206	△ 5,617,271	93.8
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	1,368,119	103,879	1,264,240	1,317.0
<b>経常損益</b>	<b>△ 27,145,211</b>	<b>△ 179,704,459</b>	<b>152,559,248</b>	<b>15.1</b>
5 特別利益	106,585,554	0	106,585,554	皆増
(1) 過年度損益修正益	106,585,554	0	106,585,554	皆増
6 特別損失	10,898,911	0	10,898,911	皆増
(1) 過年度損益修正損	10,898,911	0	10,898,911	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>68,541,432</b>	<b>△ 179,704,459</b>	<b>248,245,891</b>	<b>—</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,275,015,111	2,273,257,715	1,757,396	100.1
(1) 給水収益	2,274,984,447	2,273,254,914	1,729,533	100.1
(2) その他営業収益	30,664	2,801	27,863	1,094.8
2 営業費用	1,367,336,998	1,382,275,932	△ 14,938,934	98.9
(1) 原水及び浄水費	392,951,566	443,377,562	△ 50,425,996	88.6
(2) 配水費	14,156,712	10,311,002	3,845,710	137.3
(3) 業務費	28,506,825	28,189,889	316,936	101.1
(4) 総係費	33,193,278	50,313,949	△ 17,120,671	66.0
(5) 減価償却費	897,811,961	844,565,486	53,246,475	106.3
(6) 資産減耗費	716,656	5,518,044	△ 4,801,388	13.0
<b>営業損益</b>	<b>907,678,113</b>	<b>890,981,783</b>	<b>16,696,330</b>	<b>101.9</b>
3 営業外収益	53,108,409	9,909,118	43,199,291	536.0
(1) 受取利息	2,200,082	2,176,886	23,196	101.1
(2) 他会計補助金	6,301,304	7,570,130	△ 1,268,826	83.2
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	44,492,794	—	44,492,794	—
(6) 雑収益	114,229	162,102	△ 47,873	70.5
4 営業外費用	131,206,685	150,173,018	△ 18,966,333	87.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,119,205	150,107,042	△ 18,987,837	87.4
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	87,480	65,976	21,504	132.6
<b>経常損益</b>	<b>829,579,837</b>	<b>750,717,883</b>	<b>78,861,954</b>	<b>110.5</b>
5 特別利益	67,694,437	0	67,694,437	皆増
(1) 過年度損益修正益	67,694,437	0	67,694,437	皆増
6 特別損失	6,922,098	0	6,922,098	皆増
(1) 過年度損益修正損	6,922,098	0	6,922,098	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>890,352,176</b>	<b>750,717,883</b>	<b>139,634,293</b>	<b>118.6</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。



比較損益計算書(北勢系／長良川水系)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	699,936,020	700,886,440	△ 950,420	99.9
(1) 給水収益	699,925,197	700,873,950	△ 948,753	99.9
(2) その他営業収益	10,823	12,490	△ 1,667	86.7
2 営業費用	593,047,040	535,064,375	57,982,665	110.8
(1) 原水及び浄水費	55,872,985	91,423,313	△ 35,550,328	61.1
(2) 配水費	51,516,648	50,767,034	749,614	101.5
(3) 業務費	9,990,235	9,951,872	38,363	100.4
(4) 総係費	11,422,618	17,477,119	△ 6,054,501	65.4
(5) 減価償却費	462,199,791	347,587,544	114,612,247	133.0
(6) 資産減耗費	2,044,763	17,857,493	△ 15,812,730	11.5
<b>営業損益</b>	<b>106,888,980</b>	<b>165,822,065</b>	<b>△ 58,933,085</b>	<b>64.5</b>
3 営業外収益	127,140,394	2,848,660	124,291,734	4463.2
(1) 受取利息	776,532	768,345	8,187	101.1
(2) 他会計補助金	1,093,920	1,995,463	△ 901,543	54.8
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	125,048,406	—	125,048,406	—
(6) 雑収益	221,536	84,852	136,684	261.1
4 営業外費用	124,080,115	130,891,291	△ 6,811,176	94.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	123,884,804	130,868,004	△ 6,983,200	94.7
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	195,311	23,287	172,024	838.7
<b>経常損益</b>	<b>109,949,259</b>	<b>37,779,434</b>	<b>72,169,825</b>	<b>291.0</b>
5 特別利益	23,892,154	0	23,892,154	皆増
(1) 過年度損益修正益	23,892,154	0	23,892,154	皆増
6 特別損失	2,443,094	0	2,443,094	皆増
(1) 過年度損益修正損	2,443,094	0	2,443,094	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>131,398,319</b>	<b>37,779,434</b>	<b>93,618,885</b>	<b>347.8</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,551,520,448	2,643,092,153	△ 91,571,705	96.5
(1) 給水収益	2,549,351,985	2,640,957,915	△ 91,605,930	96.5
(2) その他営業収益	2,168,463	2,134,238	34,225	101.6
2 営業費用	2,229,788,096	2,133,236,116	96,551,980	104.5
(1) 原水及び浄水費	686,912,380	752,681,064	△ 65,768,684	91.3
(2) 配水費	201,850,587	176,320,024	25,530,563	114.5
(3) 業務費	128,971,779	123,627,836	5,343,943	104.3
(4) 総係費	90,732,285	137,827,463	△ 47,095,178	65.8
(5) 減価償却費	1,099,375,577	919,178,849	180,196,728	119.6
(6) 資産減耗費	21,945,488	23,600,880	△ 1,655,392	93.0
<b>営業損益</b>	<b>321,732,352</b>	<b>509,856,037</b>	<b>△ 188,123,685</b>	<b>63.1</b>
3 営業外収益	232,477,687	14,426,971	218,050,716	1611.4
(1) 受取利息	6,048,794	5,985,017	63,777	101.1
(2) 他会計補助金	4,569,136	7,333,626	△ 2,764,490	62.3
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	220,906,694	—	220,906,694	—
(6) 雑収益	953,063	1,108,328	△ 155,265	86.0
4 営業外費用	336,031,116	369,363,945	△ 33,332,829	91.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	335,790,606	369,182,555	△ 33,391,949	91.0
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	240,510	181,390	59,120	132.6
<b>経常損益</b>	<b>218,178,923</b>	<b>154,919,063</b>	<b>63,259,860</b>	<b>140.8</b>
5 特別利益	186,114,572	0	186,114,572	皆増
(1) 過年度損益修正益	186,114,572	0	186,114,572	皆増
6 特別損失	19,031,155	0	19,031,155	皆増
(1) 過年度損益修正損	19,031,155	0	19,031,155	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>385,262,340</b>	<b>154,919,063</b>	<b>230,343,277</b>	<b>248.7</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,677,643,010	2,703,389,706	△ 25,746,696	99.0
(1) 給水収益	2,677,571,277	2,703,389,706	△ 25,818,429	99.0
(2) その他営業収益	71,733	0	71,733	皆増
2 営業費用	2,416,984,510	2,007,946,336	409,038,174	120.4
(1) 原水及び浄水費	706,484,346	671,784,672	34,699,674	105.2
(2) 配水費	170,098,421	157,195,348	12,903,073	108.2
(3) 業務費	146,457,321	146,950,949	△ 493,628	99.7
(4) 総係費	91,512,851	140,219,827	△ 48,706,976	65.3
(5) 減価償却費	1,240,705,864	870,360,974	370,344,890	142.6
(6) 資産減耗費	61,725,707	21,434,566	40,291,141	288.0
<b>営業損益</b>	<b>260,658,500</b>	<b>695,443,370</b>	<b>△ 434,784,870</b>	<b>37.5</b>
3 営業外収益	558,613,846	200,844,285	357,769,561	278.1
(1) 受取利息	5,959,864	5,897,025	62,839	101.1
(2) 他会計補助金	69,421,009	75,351,024	△ 5,930,015	92.1
(3) 補助金	0	18,489,000	△ 18,489,000	皆減
(4) 受託工事収益	114,690,511	98,996,191	15,694,320	115.9
(5) 長期前受金戻入	368,309,274	—	368,309,274	—
(6) 雑収益	233,188	2,111,045	△ 1,877,857	11.0
4 営業外費用	214,865,645	231,291,229	△ 16,425,584	92.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	99,059,855	132,116,315	△ 33,056,460	75.0
(2) 受託工事費	114,690,511	98,996,191	15,694,320	115.9
(3) 雑支出	1,115,279	178,723	936,556	624.0
<b>経常損益</b>	<b>604,406,701</b>	<b>664,996,426</b>	<b>△ 60,589,725</b>	<b>90.9</b>
5 特別利益	183,372,283	0	183,372,283	皆増
(1) 過年度損益修正益	183,372,283	0	183,372,283	皆増
6 特別損失	18,750,742	0	18,750,742	皆増
(1) 過年度損益修正損	18,750,742	0	18,750,742	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>769,028,242</b>	<b>664,996,426</b>	<b>104,031,816</b>	<b>115.6</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 比較貸借対照表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減		対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	128,692,874,019	87.9	149,567,396,970	90.1	△ 20,874,522,951	86.0	
有形固定資産	81,799,831,173	55.9	96,443,845,807	58.1	△ 14,644,014,634	84.8	
土地	3,628,689,421	2.5	3,627,179,143	2.2	1,510,278	100.0	
建物	3,849,815,568	2.6	5,068,089,801	3.1	△ 1,218,274,233	76.0	
構築物	50,985,505,705	34.8	60,607,272,803	36.5	△ 9,621,767,098	84.1	
機械及び装置	7,571,306,203	5.2	11,391,276,417	6.9	△ 3,819,970,214	66.5	
車両運搬具	12,800,053	0.0	17,115,307	0.0	△ 4,315,254	74.8	
工具器具及び備品	136,057,253	0.1	151,514,523	0.1	△ 15,457,270	89.8	
建設仮勘定	15,615,656,970	10.7	15,581,397,813	9.4	34,259,157	100.2	
無形固定資産	46,893,042,846	32.0	53,123,551,163	32.0	△ 6,230,508,317	88.3	
地上権	0	0.0	1,677,587	0.0	△ 1,677,587	皆減	
施設利用権	62,771,423	0.0	62,404,420	0.0	367,003	100.6	
電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	0	100.0	
ダム使用権	46,827,743,523	32.0	53,056,941,256	32.0	△ 6,229,197,733	88.3	
流動資産	17,731,113,886	12.1	16,492,183,898	9.9	1,238,929,988	107.5	
現金預金	16,262,235,618	11.1	15,452,335,311	9.3	809,900,307	105.2	
未収金	1,327,896,752	0.9	897,166,843	0.5	430,729,909	148.0	
貯蔵品	125,979,329	0.1	121,266,814	0.1	4,712,515	103.9	
前払金	2,187	0.0	416,915	0.0	△ 414,728	0.5	
その他流動資産	15,000,000	0.0	20,998,015	0.0	△ 5,998,015	71.4	
<b>資産合計</b>	<b>146,423,987,905</b>	<b>100.0</b>	<b>166,059,580,868</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 19,635,592,963</b>	<b>88.2</b>	
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	30,911,337,694	21.1	6,345,539,846	3.8	24,565,797,848	487.1	
企業債	25,404,006,066	17.3	0	0.0	25,404,006,066	皆増	
引当金	5,507,331,628	3.8	6,108,051,496	3.7	△ 600,719,868	90.2	
退職給付引当金	791,355,013	0.5	1,392,074,881	0.8	△ 600,719,868	56.8	
修繕引当金	4,715,976,615	3.2	4,715,976,615	2.8	0	100.0	
その他固定負債	0	0.0	237,488,350	0.1	△ 237,488,350	皆減	
流動負債	4,678,201,004	3.2	1,048,863,735	0.6	3,629,337,269	446.0	
企業債	3,632,956,600	2.5	0	0.0	3,632,956,600	皆増	
未払金	951,329,526	0.6	1,017,546,376	0.6	△ 66,216,850	93.5	
引当金	58,046,000	0.0	0	0.0	58,046,000	皆増	
賞与引当金	58,046,000	0.0	0	0.0	58,046,000	皆増	
その他流動負債	35,868,878	0.0	31,317,359	0.0	4,551,519	114.5	
繰延収益	24,982,478,205	17.1	—	—	24,982,478,205	—	
長期前受金	24,982,478,205	17.1	—	—	24,982,478,205	—	
<b>負債合計</b>	<b>60,572,016,903</b>	<b>41.4</b>	<b>7,394,403,581</b>	<b>4.5</b>	<b>53,177,613,322</b>	<b>819.2</b>	
資本金	81,336,659,000	55.5	112,698,821,595	67.9	△ 31,362,162,595	72.2	
自己資本金	—	—	80,158,913,000	48.3	△ 80,158,913,000	—	
借入資本金	—	—	32,539,908,595	19.6	△ 32,539,908,595	—	
企業債	—	—	32,539,908,595	19.6	△ 32,539,908,595	—	
剰余金	4,515,312,002	3.1	45,966,355,692	27.7	△ 41,451,043,690	9.8	
資本剰余金	869,153,060	0.6	44,564,779,259	26.8	△ 43,695,626,199	2.0	
受贈財産評価額	1,037,878	0.0	45,044,554	0.0	△ 44,006,676	2.3	
工事負担金	57,614,051	0.0	1,791,089,950	1.1	△ 1,733,475,899	3.2	
国庫補助金	810,246,063	0.6	41,025,749,154	24.7	△ 40,215,503,091	2.0	
その他資本剰余金	255,068	0.0	1,702,895,601	1.0	△ 1,702,640,533	0.0	
利益剰余金	3,646,158,942	2.5	1,401,576,433	0.8	2,244,582,509	260.1	
当年度未処分利益剰余金	3,646,158,942	2.5	1,401,576,433	0.8	2,244,582,509	260.1	
<b>資本合計</b>	<b>85,851,971,002</b>	<b>58.6</b>	<b>158,665,177,287</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 72,813,206,285</b>	<b>54.1</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>146,423,987,905</b>	<b>100.0</b>	<b>166,059,580,868</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 19,635,592,963</b>	<b>88.2</b>	

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

## 2 三重県工業用水道事業

### (1) 比較損益計算書

#### 比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,372,584,051	5,601,620,492	△ 229,036,441	95.9
(1) 給水収益	5,050,123,485	5,154,758,421	△ 104,634,936	98.0
(2) その他営業収益	322,460,566	446,862,071	△ 124,401,505	72.2
2 営業費用	4,890,395,749	4,530,244,807	360,150,942	107.9
(1) 原水及び浄水費	1,577,839,730	1,489,032,370	88,807,360	106.0
(2) 配水費	164,694,635	196,052,148	△ 31,357,513	84.0
(3) 業務費	322,608,689	311,621,600	10,987,089	103.5
(4) 総係費	273,473,612	352,789,225	△ 79,315,613	77.5
(5) 減価償却費	2,473,071,937	2,087,120,717	385,951,220	118.5
(6) 資産減耗費	78,707,146	93,628,747	△ 14,921,601	84.1
<b>営業損益</b>	<b>482,188,302</b>	<b>1,071,375,685</b>	<b>△ 589,187,383</b>	<b>45.0</b>
3 営業外収益	6,690,337,456	24,642,023	6,665,695,433	27,150.1
(1) 受取利息	13,836,982	15,281,369	△ 1,444,387	90.5
(2) 他会計補助金	3,425,000	3,810,000	△ 385,000	89.9
(3) 受託工事収益	0	933,920	△ 933,920	皆減
(4) 長期前受金戻入	6,668,975,939	—	6,668,975,939	—
(5) 雑収益	4,099,535	4,616,734	△ 517,199	88.8
4 営業外費用	355,945,869	392,780,256	△ 36,834,387	90.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	353,946,180	391,239,687	△ 37,293,507	90.5
(2) 受託工事費	0	933,920	△ 933,920	皆減
(3) 雑支出	1,999,689	606,649	1,393,040	329.6
<b>経常損益</b>	<b>6,816,579,889</b>	<b>703,237,452</b>	<b>6,113,342,437</b>	<b>969.3</b>
5 特別利益	1,349,801,983	0	1,349,801,983	皆増
(1) その他特別利益	1,349,801,983	0	1,349,801,983	皆増
6 特別損失	7,637,023,163	0	7,637,023,163	皆増
(1) 減損損失	7,559,855,163	0	7,559,855,163	皆増
(2) 過年度損益修正損	77,168,000	0	77,168,000	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>529,358,709</b>	<b>703,237,452</b>	<b>△ 173,878,743</b>	<b>75.3</b>
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	703,237,452	—	703,237,452	—
当年度未処分利益剰余金	1,232,596,161	703,237,452	529,358,709	175.3

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	4,777,970,503	4,803,296,673	△ 25,326,170	99.5
(1) 給水収益	4,587,145,124	4,611,010,117	△ 23,864,993	99.5
(2) その他営業収益	190,825,379	192,286,556	△ 1,461,177	99.2
2 営業費用	4,278,697,529	3,839,020,703	439,676,826	111.5
(1) 原水及び浄水費	1,418,442,856	1,309,420,509	109,022,347	108.3
(2) 配水費	114,004,304	165,219,097	△ 51,214,793	69.0
(3) 業務費	272,810,299	263,388,060	9,422,239	103.6
(4) 総係費	249,577,944	322,249,952	△ 72,672,008	77.4
(5) 減価償却費	2,152,031,857	1,686,848,665	465,183,192	127.6
(6) 資産減耗費	71,830,269	91,894,420	△ 20,064,151	78.2
<b>営業損益</b>	<b>499,272,974</b>	<b>964,275,970</b>	<b>△ 465,002,996</b>	<b>51.8</b>
3 営業外収益	406,759,766	22,759,598	384,000,168	1787.2
(1) 受取利息	12,677,306	14,003,541	△ 1,326,235	90.5
(2) 他会計補助金	3,018,780	3,360,884	△ 342,104	89.8
(3) 受託工事収益	0	933,920	△ 933,920	皆減
(4) 長期前受金戻入	387,218,418	—	387,218,418	—
(5) 雑収益	3,845,262	4,461,253	△ 615,991	86.2
4 営業外費用	334,967,837	368,217,952	△ 33,250,115	91.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	333,166,716	366,727,158	△ 33,560,442	90.8
(2) 受託工事費	0	933,920	△ 933,920	皆減
(3) 雑支出	1,801,121	556,874	1,244,247	323.4
<b>経常損益</b>	<b>571,064,903</b>	<b>618,817,616</b>	<b>△ 47,752,713</b>	<b>92.3</b>
5 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	70,715,212	0	70,715,212	皆増
(1) 減損損失	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	70,715,212	0	70,715,212	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>500,349,691</b>	<b>618,817,616</b>	<b>△ 118,467,925</b>	<b>80.9</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	228,101,633	227,995,873	105,760	100.0
(1) 給水収益	228,100,416	227,994,624	105,792	100.0
(2) その他営業収益	1,217	1,249	△ 32	97.4
2 営業費用	148,173,209	154,150,682	△ 5,977,473	96.1
(1) 原水及び浄水費	28,703,145	34,053,645	△ 5,350,500	84.3
(2) 配水費	14,476,630	12,800,798	1,675,832	113.1
(3) 業務費	31,420,653	30,451,607	969,046	103.2
(4) 総係費	12,964,671	16,752,730	△ 3,788,059	77.4
(5) 減価償却費	56,315,355	59,744,452	△ 3,429,097	94.3
(6) 資産減耗費	4,292,755	347,450	3,945,305	1,235.5
<b>営業損益</b>	<b>79,928,424</b>	<b>73,845,191</b>	<b>6,083,233</b>	<b>108.2</b>
3 営業外収益	5,268,409	1,043,813	4,224,596	504.7
(1) 受取利息	673,305	741,909	△ 68,604	90.8
(2) 他会計補助金	253,314	280,068	△ 26,754	90.4
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	4,317,800	—	4,317,800	—
(5) 雑収益	23,990	21,836	2,154	109.9
4 営業外費用	11,000,625	12,355,969	△ 1,355,344	89.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,948,796	12,327,077	△ 1,378,281	88.8
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	51,829	28,892	22,937	179.4
<b>経常損益</b>	<b>74,196,208</b>	<b>62,533,035</b>	<b>11,663,173</b>	<b>118.7</b>
5 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	3,746,507	0	3,746,507	皆増
(1) 減損損失	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	3,746,507	0	3,746,507	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>70,449,701</b>	<b>62,533,035</b>	<b>7,916,666</b>	<b>112.7</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	163,381,328	165,676,821	△ 2,295,493	98.6
(1) 給水収益	152,527,945	152,003,063	524,882	100.3
(2) その他営業収益	10,853,383	13,673,758	△ 2,820,375	79.4
2 営業費用	219,553,249	138,823,831	80,729,418	158.2
(1) 原水及び浄水費	37,590,202	36,047,167	1,543,035	104.3
(2) 配水費	35,822,507	17,608,699	18,213,808	203.4
(3) 業務費	14,627,912	14,164,625	463,287	103.3
(4) 総係費	7,573,014	9,417,013	△ 1,843,999	80.4
(5) 減価償却費	121,624,442	60,199,450	61,424,992	202.0
(6) 資産減耗費	2,315,172	1,386,877	928,295	166.9
<b>営業損益</b>	<b>△ 56,171,921</b>	<b>26,852,990</b>	<b>△ 83,024,911</b>	—
3 営業外収益	65,063,707	567,154	64,496,553	11,472.0
(1) 受取利息	311,471	343,221	△ 31,750	90.7
(2) 他会計補助金	117,178	129,555	△ 12,377	90.4
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	64,446,065	—	64,446,065	—
(5) 雑収益	188,993	94,378	94,615	200.3
4 営業外費用	4,317,168	4,550,544	△ 233,376	94.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,183,892	4,537,178	△ 353,286	92.2
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	133,276	13,366	119,910	997.1
<b>経常損益</b>	<b>4,574,618</b>	<b>22,869,600</b>	<b>△ 18,294,982</b>	20.0
5 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	1,733,193	0	1,733,193	皆増
(1) 減損損失	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	1,733,193	0	1,733,193	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>2,841,425</b>	<b>22,869,600</b>	<b>△ 20,028,175</b>	12.4

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。



比較損益計算書(多度・鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	203,130,587	404,651,125	△ 201,520,538	50.2
(1) 給水収益	82,350,000	163,750,617	△ 81,400,617	50.3
(2) その他営業収益	120,780,587	240,900,508	△ 120,119,921	50.1
2 営業費用	243,971,762	398,249,591	△ 154,277,829	61.3
(1) 原水及び浄水費	93,103,527	109,511,049	△ 16,407,522	85.0
(2) 配水費	391,194	423,554	△ 32,360	92.4
(3) 業務費	3,749,825	3,617,308	132,517	103.7
(4) 総係費	3,357,983	4,369,530	△ 1,011,547	76.8
(5) 減価償却費	143,100,283	280,328,150	△ 137,227,867	51.0
(6) 資産減耗費	268,950	0	268,950	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△ 40,841,175</b>	<b>6,401,534</b>	<b>△ 47,242,709</b>	—
3 営業外収益	6,213,245,574	271,458	6,212,974,116	2,288,842.3
(1) 受取利息	174,900	192,698	△ 17,798	90.8
(2) 他会計補助金	35,728	39,493	△ 3,765	90.5
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	6,212,993,656	—	6,212,993,656	—
(5) 雑収益	41,290	39,267	2,023	105.2
4 営業外費用	5,660,239	7,655,791	△ 1,995,552	73.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,646,776	7,648,274	△ 2,001,498	73.8
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	13,463	7,517	5,946	179.1
<b>経常損益</b>	<b>6,166,744,160</b>	<b>△ 982,799</b>	<b>6,167,726,959</b>	—
5 特別利益	1,349,801,983	0	1,349,801,983	皆増
(1) その他特別利益	1,349,801,983	0	1,349,801,983	皆増
6 特別損失	7,560,828,251	0	7,560,828,251	皆増
(1) 減損損失	7,559,855,163	0	7,559,855,163	皆増
(2) 過年度損益修正損	973,088	0	973,088	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 44,282,108</b>	<b>△ 982,799</b>	<b>△ 43,299,309</b>	<b>4,505.7</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 比較貸借対照表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	98,960,666,349	88.2	121,730,380,034	90.3	△ 22,769,713,685	81.3
有形固定資産	93,154,635,263	83.0	108,506,810,486	80.5	△ 15,352,175,223	85.9
土地	3,520,487,468	3.1	3,472,700,360	2.6	47,787,108	101.4
建物	2,085,884,186	1.9	2,364,340,494	1.8	△ 278,456,308	88.2
構築物	30,451,657,660	27.1	44,951,722,320	33.3	△ 14,500,064,660	67.7
機械及び装置	2,541,025,519	2.3	4,151,409,361	3.1	△ 1,610,383,842	61.2
車両運搬具	5,242,214	0.0	5,322,276	0.0	△ 80,062	98.5
工具器具及び備品	18,781,199	0.0	25,832,453	0.0	△ 7,051,254	72.7
建設仮勘定	54,531,557,017	48.6	53,535,483,222	39.7	996,073,795	101.9
無形固定資産	5,806,031,086	5.2	13,223,569,548	9.8	△ 7,417,538,462	43.9
地上権	804,472	0.0	1,058,515	0.0	△ 254,043	76.0
施設利用権	27,185,174	0.0	25,835,391	0.0	1,349,783	105.2
電話加入権	2,646,276	0.0	2,646,276	0.0	0	100.0
ダム使用権	5,775,395,164	5.1	13,194,029,366	9.8	△ 7,418,634,202	43.8
流動資産	13,269,892,521	11.8	13,086,448,462	9.7	183,444,059	101.4
現金預金	12,500,738,788	11.1	12,229,698,964	9.1	271,039,824	102.2
未収金	602,996,947	0.5	739,844,748	0.5	△ 136,847,801	81.5
貯蔵品	78,268,521	0.1	78,416,891	0.1	△ 148,370	99.8
前払金	285	0.0	349	0.0	△ 64	81.7
その他流動資産	87,887,980	0.1	38,487,510	0.0	49,400,470	228.4
資産合計	112,230,558,870	100.0	134,816,828,496	100.0	△ 22,586,269,626	83.2

	円	%	円	%	円	%
固定負債	19,995,400,607	17.8	6,639,789,936	4.9	13,355,610,671	301.1
企業債	14,083,068,623	12.5	0	0.0	14,083,068,623	皆増
引当金	5,912,331,984	5.3	5,872,196,973	4.4	40,135,011	100.7
退職給付引当金	531,500,856	0.5	491,365,845	0.4	40,135,011	108.2
修繕引当金	5,380,831,128	4.8	5,380,831,128	4.0	0	100.0
その他固定負債	0	0.0	767,592,963	0.6	△ 767,592,963	皆減
流動負債	2,865,208,619	2.6	825,221,893	0.6	2,039,986,726	347.2
企業債	2,162,494,500	1.9	0	0.0	2,162,494,500	皆増
未払金	621,100,207	0.6	785,434,110	0.6	△ 164,333,903	79.1
引当金	38,803,000	0.0	0	0.0	38,803,000	皆増
賞与引当金	38,803,000	0.0	0	0.0	38,803,000	皆増
その他流動負債	42,810,912	0.0	39,787,783	0.0	3,023,129	107.6
繰延収益	18,196,719,587	16.2	—	—	18,196,719,587	—
長期前受金	18,196,719,587	16.2	—	—	18,196,719,587	—
負債合計	41,057,328,813	36.6	7,465,011,829	5.5	33,592,316,984	550.0
資本金	68,724,507,422	61.2	85,040,941,945	63.1	△ 16,316,434,523	80.8
自己資本金	—	—	67,571,547,108	50.1	△ 67,571,547,108	—
借入資本金	—	—	17,469,394,837	13.0	△ 17,469,394,837	—
企業債	—	—	17,469,394,837	13.0	△ 17,469,394,837	—
剰余金	2,448,722,635	2.2	42,310,874,722	31.4	△ 39,862,152,087	5.8
資本剰余金	1,216,126,474	1.1	41,607,637,270	30.9	△ 40,391,510,796	2.9
受贈財産評価額	22,132,054	0.0	353,489,256	0.3	△ 331,357,202	6.3
工事負担金	19,457,036	0.0	1,707,554,355	1.3	△ 1,688,097,319	1.1
国庫補助金	887,432,239	0.8	26,549,385,580	19.7	△ 25,661,953,341	3.3
その他資本剰余金	287,105,145	0.3	12,997,208,079	9.6	△ 12,710,102,934	2.2
利益剰余金	1,232,596,161	1.1	703,237,452	0.5	529,358,709	175.3
当年度未処分利益剰余金	1,232,596,161	1.1	703,237,452	0.5	529,358,709	175.3
資本合計	71,173,230,057	63.4	127,351,816,667	94.5	△ 56,178,586,610	55.9
負債・資本合計	112,230,558,870	100.0	134,816,828,496	100.0	△ 22,586,269,626	83.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

### 3 三重県電気事業

#### (1) 比較損益計算書

#### 比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,418,874,489	2,587,890,261	△ 1,169,015,772	54.8
(1) 電力料	1,418,177,471	2,587,040,816	△ 1,168,863,345	54.8
(2) その他営業収益	697,018	849,445	△ 152,427	82.1
2 営業費用	1,562,639,025	2,407,509,220	△ 844,870,195	64.9
(1) 水力発電費	1,230,474,578	1,738,199,107	△ 507,724,529	70.8
(2) 大杉貯水池費	0	335,849,661	△ 335,849,661	皆減
(3) 一般管理費	332,164,447	333,460,452	△ 1,296,005	99.6
<b>営業損益</b>	<b>△ 143,764,536</b>	<b>180,381,041</b>	<b>△ 324,145,577</b>	<b>—</b>
3 附帯事業収益	1,370,389,780	1,355,181,851	15,207,929	101.1
(1) 電力料	987,322,551	958,347,525	28,975,026	103.0
(2) その他附帯事業収益	383,067,229	396,834,326	△ 13,767,097	96.5
4 営業外収益	374,595,147	10,069,081	364,526,066	3,720.3
(1) 受取利息	5,228,672	4,249,848	978,824	123.0
(2) 他会計補助金	3,915,000	3,735,000	180,000	104.8
(3) 長期前受金戻入	364,611,240	—	364,611,240	—
(4) 雑収益	840,235	2,084,233	△ 1,243,998	40.3
5 附帯事業費用	1,051,865,433	1,212,381,929	△ 160,516,496	86.8
(1) R D F 発電費	1,051,865,433	1,212,381,929	△ 160,516,496	86.8
6 営業外費用	58,092,955	100,185,214	△ 42,092,259	58.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,396,070	98,208,570	△ 41,812,500	57.4
(2) 雑支出	1,696,885	1,976,644	△ 279,759	85.8
<b>経常損益</b>	<b>491,262,003</b>	<b>233,064,830</b>	<b>258,197,173</b>	<b>210.8</b>
7 特別利益	195,157,935	0	195,157,935	皆増
(1) その他特別利益	195,157,935	0	195,157,935	皆増
8 特別損失	899,778,672	0	899,778,672	皆増
(1) 固定資産売却損	280,234,672	0	280,234,672	皆増
(2) 過年度損益修正損	619,544,000	0	619,544,000	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 213,358,734</b>	<b>233,064,830</b>	<b>△ 446,423,564</b>	<b>—</b>
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 2,240,711,423	△ 2,473,776,253	233,064,830	90.6
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,454,070,157	△ 2,240,711,423	△ 213,358,734	109.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電事業)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,418,874,489	2,587,890,261	△ 1,169,015,772	54.8
(1) 電力料	1,418,177,471	2,587,040,816	△ 1,168,863,345	54.8
(2) その他営業収益	697,018	849,445	△ 152,427	82.1
2 営業費用	1,556,787,025	2,407,489,220	△ 850,702,195	64.7
(1) 宮川第一水力発電費	0	193,292,592	△ 193,292,592	皆減
(2) 宮川第二水力発電費	0	311,789,192	△ 311,789,192	皆減
(3) 宮川第三水力発電費	218,724,292	93,758,193	124,966,099	233.3
(4) 長水力発電費	83,981,334	71,692,577	12,288,757	117.1
(5) 三瀬谷水力発電費	589,286,770	678,251,766	△ 88,964,996	86.9
(6) 大杉貯水池費	0	335,849,661	△ 335,849,661	皆減
(7) 大和谷水力発電費	107,911,256	157,628,662	△ 49,717,406	68.5
(8) 蓮水力発電費	0	74,433,056	△ 74,433,056	皆減
(9) 青田水力発電費	230,570,926	157,353,069	73,217,857	146.5
(10) 一般管理費	326,312,447	333,440,452	△ 7,128,005	97.9
<b>営業損益</b>	<b>△ 137,912,536</b>	<b>180,401,041</b>	<b>△ 318,313,577</b>	<b>—</b>
3 営業外収益	332,923,979	9,888,804	323,035,175	3,366.7
(1) 受取利息	5,228,672	4,249,848	978,824	123.0
(2) 他会計補助金	3,635,000	3,555,000	80,000	102.3
(3) 長期前受金戻入	323,221,184	—	323,221,184	—
(4) 雑収益	839,123	2,083,956	△ 1,244,833	40.3
4 営業外費用	57,976,694	100,003,940	△ 42,027,246	58.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,279,809	98,027,296	△ 41,747,487	57.4
(2) 雑支出	1,696,885	1,976,644	△ 279,759	85.8
<b>経常損益</b>	<b>137,034,749</b>	<b>90,285,905</b>	<b>46,748,844</b>	<b>151.8</b>
5 特別損失	835,646,672	0	835,646,672	皆増
(1) 固定資産売却損	280,234,672	0	280,234,672	皆増
(2) 過年度損益修正損	555,412,000	0	555,412,000	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 698,611,923</b>	<b>90,285,905</b>	<b>△ 788,897,828</b>	<b>—</b>
前年度繰越利益剰余金	807,990,298	717,704,393	90,285,905	112.6
当年度未処分利益剰余金	109,378,375	807,990,298	△ 698,611,923	13.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 附帯事業収益	1,370,389,780	1,355,181,851	15,207,929	101.1
(1) 電力料	987,322,551	958,347,525	28,975,026	103.0
(2) その他附帯事業収益	383,067,229	396,834,326	△ 13,767,097	96.5
2 営業費用	5,852,000	20,000	5,832,000	29,260.0
(1) 一般管理費	5,852,000	20,000	5,832,000	29,260.0
3 附帯事業費用	1,051,865,433	1,212,381,929	△ 160,516,496	86.8
(1) R D F 発電費	1,051,865,433	1,212,381,929	△ 160,516,496	86.8
4 営業外収益	41,671,168	180,277	41,490,891	23,115.1
(1) 他会計補助金	280,000	180,000	100,000	155.6
(2) 長期前受金戻入	41,390,056	—	41,390,056	—
(3) 雑収益	1,112	277	835	401.4
5 営業外費用	116,261	181,274	△ 65,013	64.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	116,261	181,274	△ 65,013	64.1
<b>経常損益</b>	<b>354,227,254</b>	<b>142,778,925</b>	<b>211,448,329</b>	<b>248.1</b>
6 特別利益	195,157,935	0	195,157,935	皆増
(1) その他特別利益	195,157,935	0	195,157,935	皆増
7 特別損失	64,132,000	0	64,132,000	皆増
(1) 過年度損益修正損	64,132,000	0	64,132,000	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>485,253,189</b>	<b>142,778,925</b>	<b>342,474,264</b>	<b>339.9</b>
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 3,048,701,721	△ 3,191,480,646	142,778,925	95.5
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,563,448,532	△ 3,048,701,721	485,253,189	84.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 比較貸借対照表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	8,173,583,872	60.0	12,932,809,122	78.9	△ 4,759,225,250	63.2
水力発電設備 (H26:5発電所計、H25:8発電所計)	6,912,913,015	50.8	10,362,209,078	63.2	△ 3,449,296,063	66.7
大杉貯水池	0	0.0	759,036,635	4.6	△ 759,036,635	皆減
業務設備	99,255,154	0.7	126,130,664	0.8	△ 26,875,510	78.7
附帯事業固定資産	773,356,090	5.7	1,317,502,118	8.0	△ 544,146,028	58.7
その他固定資産	388,059,613	2.8	367,930,627	2.2	20,128,986	105.5
流動資産	5,445,924,535	40.0	3,454,866,729	21.1	1,991,057,806	157.6
現金預金	5,182,449,042	38.1	3,087,114,740	18.8	2,095,334,302	167.9
未収金	263,303,075	1.9	365,473,369	2.2	△ 102,170,294	72.0
前払金	172,418	0.0	171,970	0.0	448	100.3
その他流動資産	0	0.0	2,106,650	0.0	△ 2,106,650	皆減
資産合計	13,619,508,407	100.0	16,387,675,851	100.0	△ 2,768,167,444	83.1

	円	%	円	%	円	%
固定負債	740,845,645	5.4	296,056,530	1.8	444,789,115	250.2
企業債	0	0.0	49,506,148	0.3	△ 49,506,148	皆減
引当金	740,845,645	5.4	246,550,382	1.5	494,295,263	300.5
退職給付引当金	607,195,645	4.5	19,497,125	0.1	587,698,520	3,114.3
修繕引当金	133,650,000	1.0	227,053,257	1.4	△ 93,403,257	58.9
流動負債	1,386,138,666	10.2	683,910,123	4.2	702,228,543	202.7
企業債	857,475,163	6.3	0	0.0	857,475,163	皆増
未払金	227,974,200	1.7	61,641,600	0.4	166,332,600	369.8
未払費用	281,045,512	2.1	619,590,472	3.8	△ 338,544,960	45.4
引当金	16,839,000	0.1	0	0.0	16,839,000	皆増
賞与引当金	16,839,000	0.1	0	0.0	16,839,000	皆増
その他流動負債	2,804,791	0.0	2,678,051	0.0	126,740	104.7
繰延収益	982,969,253	7.2	—	—	982,969,253	—
長期前受金	982,969,253	7.2	—	—	982,969,253	—
負債合計	3,109,953,564	22.8	979,966,653	6.0	2,129,986,911	317.4
資本金	12,963,625,000	95.2	14,716,428,811	89.8	△ 1,752,803,811	88.1
自己資本金	—	—	12,963,625,000	79.1	△ 12,963,625,000	—
借入資本金	—	—	1,752,803,811	10.7	△ 1,752,803,811	—
企業債	—	—	1,752,803,811	10.7	△ 1,752,803,811	—
剰余金	△ 2,454,070,157	△ 18.0	691,280,387	4.2	△ 3,145,350,544	—
資本剰余金	0	0.0	2,931,991,810	17.9	△ 2,931,991,810	皆減
受贈財産評価額	0	0.0	2,761,069	0.0	△ 2,761,069	皆減
工事負担金	0	0.0	98,436	0.0	△ 98,436	皆減
国庫補助金	0	0.0	2,417,419,011	14.8	△ 2,417,419,011	皆減
その他資本剰余金	0	0.0	511,713,294	3.1	△ 511,713,294	皆減
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 2,454,070,157	△ 18.0	△ 2,240,711,423	△ 13.7	△ 213,358,734	109.5
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,454,070,157	△ 18.0	△ 2,240,711,423	△ 13.7	△ 213,358,734	109.5
資本合計	10,509,554,843	77.2	15,407,709,198	94.0	△ 4,898,154,355	68.2
負債・資本合計	13,619,508,407	100.0	16,387,675,851	100.0	△ 2,768,167,444	83.1

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成26年度三重県公営企業会計(企業庁)  
決算審査意見書

平成27年8月

三重県監査委員事務局  
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地  
電話(059)224-2924